

近畿ブロックの産業競争力強化をめざして

～近畿ブロック産業競争力強化戦略～

[本 編]

○ はじめに

I 現状認識

- 1 現状と課題
- 2 近畿が優位性を有する地域資源

II 目指すべき将来像

III 戦略分野の策定

- 1 成長産業の育成・強化や新市場の創出を行う分野
- 2 ビジネスのグローバル展開に貢献する分野
- 3 近畿の観光・文化資源を活かす分野
- 4 地域の活力を支える産業の振興と雇用の拡大を図る分野
- 5 近畿の産業競争力を支える基盤の強化に貢献する分野

IV 重点強化策

- 1 国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進
- 2 新ビジネス・新市場の創出
- 3 国際ビジネス拠点の形成
- 4 地域の企業や産品、インフラの海外展開の促進
- 5 域内への設備投資・立地や産業新陳代謝の促進
- 6 観光・文化資源を一つのブランドとして構築・発信することによる観光振興
- 7 経営・金融・技術に関する広域的・一体的支援体制の構築
- 8 地域の経済・雇用を支える産業の新展開、農林水産業の競争力強化
- 9 地域を支える雇用の維持・拡大、能力開発
- 10 交通・物流インフラ、科学技術・ICT基盤、防災基盤の整備

V フォローアップ

[各 論] 各団体の事業一覧

○ はじめに

近畿ブロックの経済・コミュニティが持続的に成長していくためには、近畿ブロックの持つ世界屈指の科学技術基盤や大学・研究機関等の集積を活かした「技術力」、世界的に価値のある自然や歴史・文化遺産の集積、多彩な食文化などに裏打ちされた「文化力」、さらにはこの両者の融合した「力」が生み出す新しい知識やイノベーションとそれらを生み出す力を持った「人」が社会にあふれていることが必要である。

このため、近畿ブロックでは、官民により地方産業競争力協議会を設立し、近畿の経済社会の目指すべき将来像を共有し、地域資源を活かして近畿の経済社会を維持・発展させるために有効な「戦略分野」を選定し、地域の産業競争力の強化に資する重点方策を提言する。

I 現状認識

1 現状と課題

経済のグローバル化が進展するなか、近畿ブロックとの結び付きの強いアジア諸国では経済発展が著しく、新富裕層が登場するなど著しい経済成長を遂げており、さらには様々な経済圏の構築などが進みつつある。

一方、近畿では少子高齢化や東京への一極集中の加速による生産年齢人口の減少により、近畿経済の空洞化や求心力の低下が続き、中小企業数、従業員数も減少している。

また、我が国の開業率は欧米の半分程度(4.6%)にとどまっており、近畿においても開業率が全国平均を上回っているのは2府県のみで、新陳代謝も進んでいない。

(1) 近畿における経済社会の特徴

近畿は2,000万人超の人々が暮らし、域内総生産(GRP: Gross Regional Product)はオランダ一国とも比肩しうる規模であり、域内には近接して京都・大阪・神戸・堺など個性豊かな大都市群が存在する。

産業構造をみると、伝統工芸品から最先端製品に至るものづくり産業や各種サービス産業など、多様な産業が集積している。

さらに、後述のとおり、環境・エネルギーや医療・健康、ICT分野において我が国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地し、空港、港湾、鉄道、情報通信等の国内有数の基盤がある。

しかしながら、人口は、2011年を除いて30年以上転出超過し、近年は毎年約3万人弱転出が続いており、特に首都圏への流出が顕著である。加えて、近畿は、労働力率のM字カーブの谷が深く、子育て期の女性の労働参加率が全国的にも低い状況にあるなど、女性の潜在的な力を十分に活かしきれていない。

(2) グローバル化の進展

近畿は、国際会議の誘致件数で、全国上位 10 都市・地域のうち 4 都市・地域を占めているが、近畿全体としての海外における認知度はまだまだ低い状態である。

関西国際空港を発着する国際旅客便の約 65% (2008 年) は東アジアであり、近畿の貿易取引先は輸出の約 7 割、輸入の約 6 割をアジアが占めている。

また、域内の中小・小規模企業や農林水産業事業者を含め、直接投資をはじめとするアジアへの進出と新興国からのリバーズイノベーションが同時進行しており、海外進出や展開、資本の循環が活発化している。近畿は今後ともアジア諸国とのゲートウェイとして、アジアとの経済関係はますます緊密になると予想される。

さらに、アジアにおいては、AEC (ASEAN 経済共同体)、RCEP (東アジア地域包括的経済連携)、TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) など新たな経済圏を構築する動きが高まっており、これに伴い、アジア圏が主導する形で様々な国際標準や統一基準づくりに向けた動きも進みつつある。

このように近畿は、アジアとの結び付きが強いことから、新たに出現した新富裕層への対応も含め、今後とも台頭するアジア新興国経済を取り込むことが最も重要である。

(3) 近畿経済の相対的地位の低下

近畿経済は高い成長ポテンシャルがあると言われ続けてきたが、実際には近畿の実質 GRP (域内総生産) 増加率は全国の実質 GDP (国内総生産) 増加率を下回っている。製造業の全国シェアも、事業所数、従業員数、製造品出荷額等でいずれも低下するなど、全国的に見てその比重は長期低落が続いている。

また、民間設備投資は、設備更新の遅れなどから首都圏と比べて付加価値生産額が低位にあり、最近では、都市部の苗床機能が低下し、起業率も低迷している。

農林水産業においても、多種多様な経営が行われているが、就業者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加、森林の荒廃、漁業資源の減少など生産基盤が弱体化している。

加えて、今後、羽田空港のさらなる国際化、東京五輪、北陸新幹線東京・金沢間開業等があり、さらにリニア中央新幹線の東京大阪間の全線同時開業が実現しなければ、東京への一極集中が一層加速し、ビジネス拠点としての近畿の競争力が低下することが懸念される。

2 近畿が優位性を有する地域資源

近畿は、地域の産業競争力を確立・強化するうえで有用となる優れた地域資源を数多く有している。

(1) 多様で豊かな自然、歴史、文化、産業が集積

近畿は、北は日本海、南は太平洋に面しており、圏域間の連携やリダンダンシー確保に資する複数の国土軸を形成しているとともに、都市と農山漁村が近

接し、都市と自然の魅力を同時に享受できる。

加えて、京都議定書誕生の地や、琵琶湖をはじめとしたラムサール条約登録湿地の保存や淀川流域を含む水資源の保全といった環境問題に積極的に取り組む先進地域でもある。

近畿には、数多くの世界遺産があり、国指定文化財のうち、国宝は約 6 割、重要文化財は約 5 割、史跡名勝は約 3 割が近畿に集中している。また、伝統産業から先端産業に至る産業観光施設や山陰海岸ジオパーク、恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークなどの自然遺産、マンガやアニメといったサブカルチャー、ポップカルチャー、京料理に代表される多彩な食文化にも恵まれている。

さらに、近畿全体には高度技術を有する中小企業、層の厚い中堅企業、大企業からベンチャーまでがフルセットで集積し、多種多様なものづくり・サービス産業の集積が各地に存在する。

(2) 世界屈指の科学技術基盤等が展開

近畿には以下に例示するように独創的な研究を実施している大学や研究機関等の科学技術基盤（※1）があるほか、各地に科学技術振興拠点や産業クラスター（※2）が展開している。

また、大学・短大が集積し、人口百万人あたりの大学・短大数は府県レベルでは京都府 18.3 箇所、東京 14.4 箇所より高く、人口あたりの学生数も全国一高い水準にある。

(※1) 科学技術基盤（例）

京大（iPS 細胞研究所含む）・阪大・神大・奈良先端大、医薬基盤研究所、国立循環器病研究センター、情報通信研究機構、国際電気通信基礎技術研究所、地球環境産業技術研究機構、産業技術総合研究所関西センター、理化学研究所（神戸研究所・計算科学研究機構、播磨研究所）及び研究施設（Spring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」）

(※2) 近畿の科学技術振興拠点、産業クラスター群

長浜バイオクラスター、しが医工連携ものづくりクラスター、環びわ湖環境産業創造エリア、京都産業エコ・エネルギー推進機構、京都バイオシティ構想、京都科学技術イノベーション創出地域、スーパークラスタープログラム（クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築）、関西文化学術研究都市、北大阪バイオクラスター、神戸医療産業都市、播磨科学公園都市、和歌山県健康産業イノベーション推進地域、とっとりバイオフロンティア、徳島健康・医療クラスター、北陸ライフサイエンスクラスター

(3) 産業競争力を支える各種のインフラの存在

近畿には、ビジネス拠点となる大都市群、我が国唯一の完全 24 時間空港である関西国際空港や高規格道路、国際コンテナ戦略港湾など物流や人流を支える空港・港湾・道路、先進的な情報通信インフラといった、国際的な産業競争力を支える基盤が存在している。

また、関西には都市の中核的な機能が集積し、大規模な会議場をはじめ宿泊、居住機能のストックが厚いこと、関西広域連合や経済界など官民挙げての応援体制が得られることなど、様々な状況に柔軟に対応する事が可能であり、危機管理上重要な首都圏のバックアップ機能を備えている。

(4) 外国・外資系企業が進出しやすい環境

18 か国の領事館をはじめとした各国の政府機関、充実した国際教育機関、外国語対応可能な医療機関等が存在する。

II 目指すべき将来像

(域内経済の成長の持続)

人口減少化と経済のグローバル化という潮流に対応しつつ、近畿の経済社会が中長期にわたって自律的で活力ある発展を遂げるためには、地域の産業競争力を強化し、域内総生産（GRP）の成長を目指していかなければならない。

(持続的・自律的なイノベーションの仕組みの確立)

GRP成長率を維持していくためには、国内外のヒト・モノ・カネ・情報が集まり、起業家精神に富む様々な人材がビジネスを起こし、各地域に多様な雇用の機会が生み出される「イノベーションが持続的かつ自律的に生まれ、多様性のある仕組み」を地域で確立する。

近畿ブロックには、多様な自然・文化・産業等といった地域資源があることから、これらを地域ごとに研ぎ澄ませるための取組を行うとともに、「国家戦略特区」および「関西イノベーション国際戦略総合特区」など、広域連携や分野間・業種間の連携等を戦略的に進め、以下の様な持続的・自律的なイノベーションの仕組みを創出することを目指す。

(世界有数の情報発信拠点の創出)

特定分野での「デファクト・スタンダード（事実上標準化した基準、de facto standard）」を獲得し、世界有数の情報発信拠点としてのブランド力を高め、イノベーションが起りやすいビジネス環境をつくることにより、革新技術の創出や国内外からの投資を実現し、我が国経済成長の牽引役を担う先進地域を目指す。

(人材等国際交流の推進)

歴史や自然等の蓄積やアジアをはじめとして世界に開かれた地域の特性を活かすため、多様な人々が能力を発揮できる寛容で働きやすく住みやすい環境を実現する。このことにより、国際的な頭脳の獲得や広域的な人材の交流を目指す。

(地域産業の振興と雇用創出)

地域での豊かな生活圏を支える産業を振興し、地域経済の活力を高め、雇用を創出することにより、女性やアクティブシニア、若年層の社会参加を促進し、持続可能な社会を実現する先進地域を目指す。

Ⅲ 戦略分野の策定

近畿が有するポテンシャルを活かし、新たな成長産業の創出や雇用の拡大に結びつけるため、以下の5分野を戦略分野とする。

1 成長産業の育成・強化や新市場の創出を行う分野

国際的な競争力を持つ先端科学技術基盤等を核とした様々なクラスターが創出される研究成果を発信することでアジアの研究センターを形成するとともに、規制改革等による新市場を創出するほか、次世代の成長産業を生み出す。

具体的には、近畿の産業クラスターにおけるエレクトロニクス及びライフサイエンス産業並びにアカデミア等のポテンシャルを活かした生活産業としての医療（医薬品・医療機器、再生医療）・健康、環境・エネルギー（水環境ビジネス、再生可能エネルギー、3電池（蓄電池、太陽電池、燃料電池）等）、ICT（スパコン、ビッグデータ、オープンデータ、G空間情報など）、ロボットなどの産業分野及びそれらを支える先端的なものづくり技術（3Dプリンターをはじめとする付加製造技術等）分野等に積極的に取り組む。

【重点強化策①】国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進

【重点強化策②】新ビジネス・新市場の創出

2 ビジネスのグローバル展開に貢献する分野

グローバル経済に対応するため、都市の再生等による居住環境の向上、MICE機能や物流機能の強化等により、国際的な都市ビジネス機能の魅力を高める。

併せて、域内への設備投資や企業立地、輸入促進、域内の工業製品やプラント、農林水産品の海外展開、海外への企業進出支援など、海外とのヒト、モノ、カネの円滑な循環を促進する。

【重点強化策③】国際ビジネス拠点の形成

【重点強化策④】地域の企業や産品、インフラの海外展開の促進

【重点強化策⑤】域内への投資・立地や産業新陳代謝の促進

3 近畿の観光・文化資源を活かす分野

自然、文化遺産、食文化、伝統産業、スポーツイベント、ポップカルチャー、コンテンツ、産業観光など近畿固有の多様で豊富な地域資源を活かし、1つのブランドとして戦略的に発信し、誘客を促進する。

【重点強化策⑥】観光・文化資源を一つのブランドとして構築・発信することによる観光振興

4 地域の活力を支える産業の振興と雇用の拡大を図る分野

地域の活力を高めるため、地域の雇用を支える農林水産業や地場産業、伝統産業等の振興を図るとともに、既存企業の新展開の支援や開業率の引き上げにより、雇用を拡大し、産業の新陳代謝を進める。併せて、若者、女性、アクティブシニア等に対する雇用支援や能力開発を進める。

【重点強化策⑦】経営・金融・技術に関するワンストップ支援体制の構築

- 【重点強化策⑧】地域の経済・雇用を支える産業の新展開、農林水産業の競争力強化
- 【重点強化策⑨】地域を支える雇用の維持・拡大、能力開発

5 近畿の産業競争力を支える基盤の強化に貢献する分野

近畿の産業競争力を持続可能なものとするため、中長期的視野に立って、国のイノベーション戦略や国土強靱化計画と連動して科学技術インフラ、産業インフラ、ICT基盤等のハード整備と利活用を着実に推進する。

- 【重点強化策⑩】交通・物流インフラ、科学技術・ICT基盤、防災基盤の整備

IV 重点強化策

近畿ブロックでは、技術イノベーションと文化力の融合による域内の産業競争力の強化に向け、先に定めた5つの戦略分野に関して、以下の重点方策を官民共同により、分野ごとまたは分野間連携で取り組み、国内外に発信する。なお、各重点強化策に関する各団体の事業一覧は、別添のとおり。

1 国際科学技術イノベーション拠点発の革新的新技術の活用推進

近畿ブロックにはアジアの研究センターとなるような国際水準の科学技術基盤があり、各地域にはこれらの科学技術基盤や企業の集積を核とした様々な産業クラスターが形成されている。

こうしたクラスターの優れた研究成果を発信することで、これらの拠点がアジアの頭脳循環の核となるとともに、特区制度等も活用し、国内外からの投資の誘導、R&D型外資企業の誘致、革新技術(※1)の事業化を様々なプラットフォーム(※2)を活用しながら産学官連携で進めることにより、科学技術駆動型産業(Science Driven Industry)を育成し、国際的な科学技術のイノベーション拠点への産業集積を促進する。

今後とも、科学技術基盤が国際的な競争力を確保するためには、新たなエクサスケール・スーパーコンピュータや SPring-8-II など、新たなプロジェクトが引き続き実現するよう取り組む必要がある。

(※1:革新技術の例)

医薬品・医療機器、再生医療、次世代治療法、次世代電池、EV、スマートグリッド、新素材、炭素繊維、ロボット、水素・メタンガス・水処理等のエネルギー・環境技術、クラウド・オープンデータ化による新たなICTビジネス、植物工場、人工光合成等

(※2: 主なプラットフォーム)

関西イノベーション国際戦略総合特別区域地域協議会、関西スマートヘルスケア産業創出イニシアティブ、関西ヘルスサイエンスネットワーク（健康科学ビジネス推進機構）、次世代医療システム産業化フォーラム、医療機器等事業化促進プラットフォーム、DSANJ（Drug Seeds Alliance Network Japan）、再生医療サポートビジネスプラットフォーム、NE³XT 戦略会議、関西スマートコミュニティ推進フォーラム、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会、エネルギー研究開発拠点化推進会議、自動車協調プロジェクトコンソーシアム

【取組例】

- 高度な科学技術施設の産業利用環境の整備（京、SPring-8 等）
- 各大学等が有する先端技術の広域連携による新市場開拓
- 健康・医療等の国際的イノベーション拠点形成

2 新ビジネス・新市場の創出

近畿ブロックの様々な機関が有する機能の有機的連携により、ライフ、エレクトロニクス、エネルギー及びアグリなどの分野において、研究開発から事業化までを早期に実現するとともに、産学共同による高度人材を育成し、新ビジネスの創出を図る。

また、域内への研究開発投資を誘導するとともに新興国への投資や進出を支援することで、近畿とアジアの間にビジネス循環の流れを確立し、新興国のイノベーションを取り込むことにより、新市場を創出する。

【取組例】

- 近畿共通でのICT 利用環境を構築し、新たなビジネス環境を創出
（各種社会実験の実施・成果共有、ビッグデータ、オープンデータ、G空間情報等）
- 電池産業の拠点形成、認証機関の誘致ほか、環境・エネルギー産業の創出
- 官民連携によるプラットフォームの活用
高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議

3 国際ビジネス拠点の形成

特区制度等を活用し、土地利用見直し、都心居住の促進、国際的なビジネス環境への対応、先端技術を活かす国際的な医療環境の整備等に取り組み、多文化共生社会の実現に向けた生活環境を整備することにより、国際的なビジネス拠点を形成する。

併せて、関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾・阪神港、日本海側拠点港・京都舞鶴港、境港、敦賀港等の機能強化によりグローバル・サプライチェーンを形成する。

【取組例】

- 日本版 BID（特定地域の地権者から負担金を徴収し、その地域のまちづくりに使う制度：Business Improvement District）及び MICE の推進、労働法制の適用緩和等の早期実現
- 留学生の域内企業への就職支援
- 多文化共生教育、外国人住民相談、医療通訳等の充実
- 現地進出企業向け海外優良人材の育成・確保

4 地域の企業や産品、インフラの海外展開の促進

近畿各自治体の海外事務所等の共同運用やジェトロ等との連携により、海外に進出する企業の課題解決を支援するための海外現地窓口や現地政府との協議の場を設置し、国のクールジャパン戦略とも連動しながら、中堅・中小・小規

模企業の海外市場への販路開拓、海外進出を積極的に支援する。

こうしたことを通じて、域内の工業製品（伝統・地場産品含むくらし産業分野全般）、農林水産品のブランド化・海外展開を促進し、関西ブランドの確立を目指す。

また、近畿の産業界が有する優れた医療機器、環境・エネルギー関連プラント等や自治体が有する水ビジネスなどの環境関連技術やノウハウの海外輸出についても連携して取り組む。

【取組例】

- 水ビジネスの推進（環境、水資源、治水、水インフラ・システム等）
- 大型医療施設の国際展開（粒子線治療等）
- 関西ビジネスデスクの設置など海外ビジネス展開の支援
- 農産物の輸出拡大に向けた、不合理な植物検疫条件の撤廃など各国間交渉の促進
- 官民連携によるプラットフォームの活用
関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム、ALL 関西「食」輸出推進委員会、関西国際空港全体構想促進協議会、関西ベトナム経済交流会議

5 域内への投資・立地や産業新陳代謝の促進

企業立地や設備投資、研究・技術開発投資など、国内外から域内への資本投資を積極的に進め、関西ブランドの確立と活用の好循環を作り出しながら、産業の新陳代謝を促進し、成長率を高める。

【取組例】

- 国関係機関等との連携による「近畿対日投資センター（仮称）」の設置
- ジェトロ等との連携による外資の誘致強化
- 外国・外資系企業も含む企業誘致の推進
（誘致活動、首都圏企業等のサテライトオフィス誘致、企業の地方分散、多自然地域におけるICT関連企業の振興支援事業等）
- 民間投資・産業新陳代謝促進（省エネルギー関連設備等への融資貸付）
- ベンチャーファンドの創設、活用
- エネルギー制約の早期解消

6 観光・文化資源を一つのブランドとして構築・発信することによる観光振興

多様で豊かな地域性を有する近畿固有の地域資源や関空LCC拠点化等の優位性を活かし、官民一体となった広域観光戦略づくり、海外観光プロモーションをはじめ、スポーツイベントなど様々な機会を捉えて、広域としての認知度を高める取組を進め、海外からの観光客やビジネス客を誘引する。

【取組例】

- 的確なマーケティングやプロモーション等による近畿の認知度向上
 - ・「KANSAI 国際観光 YEAR」の展開
 - ・官民が一体となった海外観光プロモーションの展開
 - ・WEB や SNS の活用による情報発信の強化
 - ・放送コンテンツの海外展開

- ・ 観光大使の任命等による人的ネットワークの形成
- 新しいインバウンド市場に対応した誘客促進
 - ・ スポーツイベントを契機とした新しい魅力の創出
(ラグビーワールドカップ 2019、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 等)
 - ・ MICE の取組強化
 - ・ ムスリム旅行者への対応
- 安心して近畿を楽しめる利便性の促進
(関空のLCC拠点化、ミッシングリングの解消、無料公衆Wi-Fiの整備促進、通訳案内士の人材育成、免税店の地域への拡大)
- 関西文化月間、文化の道、世界文化遺産、世界ジオパーク等のPR
- 近畿固有の地域資源を活かした近畿のクールジャパンの展開
(自然、歴史・文化遺産、街並み、食文化、農林水産物、伝統技術・産業、産業遺産、ツーリズム、医療観光、まんが、アニメ、伝統芸能、恐竜化石、年縞等)
- 「和食」の世界無形文化遺産登録の機をとらえた近畿の和食文化の発信
および和食文化を保護・継承する人材の育成や普及啓発
(御食国(若狭国、志摩国、淡路国)と都、精進料理、京料理の発祥の歴史等)
- 官民連携によるプラットフォームの活用
関西ワールドマスターズゲームズ 2021 準備委員会、「KANSAI 国際観光 YEAR」実行委員会

7 経営・金融・技術に関する広域的・一体的支援体制の構築

地域の中堅・中小・小規模企業が抱える課題は、経営・金融・技術面の要因が複雑に絡み合ったものが多いため、ワンストップで支援する体制を構築するとともに、地域内で解決が困難な課題について広域的に対応できる体制についても検討していく。

先端ものづくり基盤技術を有する企業への技術支援を広域的に行うため、公設試験研究機関等相互の情報共有や人材交流を進めるほか、開放試験機器を戦略的に整備して、産業界に提供していく。

【取組例】

- ものづくり分野等企业への支援
 - ・ 先端ものづくり基盤技術の支援体制整備
(公設試等での開放試験機器の整備による地域戦略産業に対する技術開発支援)
 - ・ 高度エレクトロニクス基盤技術の掘り起こしと展開・活用推進
(3Dプリンター等の付加製造装置の活用含む)
 - ・ 産学官連携の推進による研究・高度技術開発の促進
(コーディネータの設置、産学共同研究の助成、産学官連携組織の運営)
 - ・ 知的財産の取得・活用の支援
 - ・ 公設試験研究機関の連携 (各公設試保有機器情報一元的発信、人材交流)
- 中小企業の事業継続、経営革新・新事業展開の支援、金融支援

8 地域の経済・雇用を支える産業の新展開、農林水産業の競争力強化

地域経済の自立性を高めるため、地域のコミュニティに根ざし、地域文化を背景とした地域独自の資源を活用して、地域の経済・雇用を支える農林水産業、伝統産業等の商工業・サービス業、ICT・クリエイティブ産業の振興、第二創業等を図る。

今後、地域での民間活力を高めるためには、地域での開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めることが重要であることから、CC関西（Cool&Creative 関西）など官民連携プラットフォームなどの活用を含めた産業ごとの取組や産業間での提携を高める。

加えて、都市近郊農業の特性を活かした多角的な農業経営、農林水産業の生産性向上、内外の競争に打ち勝てる強い農林水産業の育成を図る。

さらに、今後は、近畿の各地域間での人材や資本の偏在や滞留を解消するための広域的な取組も検討していく。

【取組例】

- 産業展示会の開催
- 地域資源を活用した新たな産業集積の促進（LED・蓄電池等）
- 伝統産業・地場産業の優れた技術力と豊かな文化力を活かしたクールな商品の開発
- 再生可能エネルギーの普及・活用支援、広域連携による情報提供
- 地域資源を活用したエネルギー産業の振興
- 原子力発電所立地地域の持続的な発展を支える産業創出の推進
- 農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進、人材育成
 - ・地域ファンドと連携し、農林漁業成長産業化ファンドを活用したバリューチェーンの構築による農林水産物の付加価値の拡大
 - ・農林水産業と異業種・異分野とのマッチングの推進
 - ・生産者と大学・研究機関・企業等の商品や加工技術等の研究開発
 - ・農林水産物等の地産地消による域内消費拡大
 - ・農林水産物等の国内（首都圏）向け販路拡大
 - ・植物工場等の新技術導入による国内生産の拡大、産学官連携による医療・健康分野での展開を検討
 - ・認証制度などの活用によるブランド農林水産品の生産拡大支援、海外市場調査、展示会、食文化の海外発信
- 薬用作物などの地域資源を活用した、医療・健康分野での新たな地域産業の振興（漢方薬・健康食品の開発など）
- ICT・クリエイティブ（まんが・アニメ等のコンテンツ産業）産業の振興、人材育成
 - ・ビッグデータ、オープンデータ及びG空間情報の利活用の推進、スマートプラチナ社会の構築、ICTスマートタウンの推進等に関連するICTを利活用した新産業の振興
 - ・多言語音声翻訳技術、脳情報通信基盤技術等を活用した新産業の創出
 - ・データサイエンティスト等の若手人材育成

- 生活関連サービスの振興
- ソーシャルビジネスの振興

9 地域を支える雇用の維持・拡大、能力開発

地域の経済成長を支えるためには、若者・女性・アクティブシニアなど多様な年齢層や職種の人材を活用して地域の産業を支えていくことが重要である。

そのために、こうした人材の雇用が中長期的に安定して維持・拡大されるようにすることはもちろん、テレワークなどの柔軟な働き方を推進するとともに、人材育成、能力開発の仕組みを提供していく。

【取組例】

- 若者等の就業・創業支援
(短期職場体験、大学生インターンシップ、海外インターンシップ支援、若者就労支援、非正規雇用者から正社員への就労、定着支援、スタートアップ支援等)
- 女性の就業・創業支援
(就職支援、子育て等女性が働きやすい環境の整備、スタートアップ支援、インターンシップ等)
- ワーク・ライフ・バランスへの取組
(子育て環境整備に係る企業支援、育児休業取得の促進等)
- 働きながら子育てできる環境の整備
(保育所・認定こども園等の整備、放課後児童クラブの支援、短時間勤務および保育時間短縮の促進等)
- 高齢者等の就労支援
(高齢者の起業支援、シルバー人材センター等による就業開拓、中小企業へのマッチング等)
- 中小企業等の人材確保
(合同就職面接、技術者確保支援、U・Iターン支援、留学生の就業支援)
- セーフティネットの整備 (緊急雇用就業機会創出)
- ものづくり人材の育成 (技能訓練、基盤技術の維持、公設試等の基盤整備等)
- 企業間でのOJT研修による人材育成

10 交通・物流インフラ、科学技術・ICT基盤、防災基盤の整備

交通・物流インフラやICT基盤は、広域的・空間的にヒト・モノ・情報を繋げるのに効果的であり、世界的にユニークな科学技術基盤等が発信する情報にアクセスしやすいことは地域の産業競争力の源となり、地域に対する投資価値が高まることから、国等との連携によりこうした様々な基盤整備を進めていく。

また、安全で安心できる国土基盤を形成し、災害に強い地域産業の立地環境を整備するために、防災・減災対策に取り組む。

【取組例】

- 関西国際空港を核とするグローバルサプライチェーンの形成
- 神戸空港を活用した医療関連等の産業集積

- リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業の早期実現
- 北陸新幹線の金沢・敦賀間の大幅な工期短縮による早期完成・開業および大阪までのフル規格による全線整備
- 東西二極を結ぶ複数ルートを確保するため、新名神高速道路の全線の早期完成
- 高規格幹線道路および阪神都市圏幹線道路網のミッシングリンクの解消（近畿自動車道紀勢線、中部縦貫自動車道、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、淀川左岸線延伸部、播磨臨海地域道路等）
- 関西大環状道路、大阪都心と関西を結ぶ高速交通アクセスの早期整備、さらに紀淡海峡ルートの実現
- 関西都市圏の拡大に資するため、関西大環状道路を構成する京奈和自動車道の早期整備
- 日本海国土軸を形成するため近畿自動車道敦賀線、北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の事業推進及び京都縦貫自動車道、山陰自動車道の早期完成
- 多極型の国土を構築するため、四国横断自動車道、阿南安芸自動車道並びに五條新宮道路等、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の早期整備
- 阪神都市圏のシームレスな料金体系の実現
- 高速道路ネットワークをさらに有効に活用するスマート I C などの整備推進
- 地域活性化に資する高速道路の適切な維持・更新
- 阪神港国際コンテナ戦略港湾をはじめ大阪湾諸港の機能強化に向けた整備促進
- 日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港・境港・敦賀港の整備による機能強化
- 広域天然ガスパイプラインネットワークの整備促進
- メタンハイドレート資源の開発に向けた資源調査及び採掘技術の開発促進
- 高速鉄道網の整備に向けた調査の実施（山陰新幹線・四国新幹線等の整備計画格上げなど）
- 国際的科学研究プロジェクト（エクサスケール・スーパーコンピュータ、SPring-8-II 等）
- 先端的 I C T 実証実験プロジェクト
- 地震・津波・水害・土砂災害等の自然災害に対してハード・ソフト両面の防災・減災対策の推進
- 首都直下地震や南海トラフ巨大地震対策としての関西における首都機能バックアップ構造の構築と災害時におけるリダンダンシーの確保
- 情報通信インフラ等の耐災害性の強化
- 防災情報伝達手段の多重化・多様化の促進
- 電源の多様化の促進

V フォローアップ

産業競争力に直結する戦略分野において、日本再興戦略を踏まえ、必要な公的データから指標を設け、当面平成 29 年度まで定期的にフォローアップを行うこととする。

1 達成目標

- (1) 全体目標：国の経済財政諮問会議の目標(GDP)と同等の成長を目指す。
- (2) 戦略分野別目標：前年度の数値を上回ることを目指す

戦略分野	指 標	データ出典元
1	医薬品・医療機器の生産数	厚生労働省
2	設備投資計画	日本銀行
	立地件数	経済産業省
	関空国際貨物量	国土交通省
	国内都市別国際会議開催件数	日本政府観光局
3	関空の外国人入国者数	法務省
4	開業率、有効求人倍率	厚生労働省
	女性就業率	国勢調査

2 フォローアップ体制

近畿ブロック地方産業競争力協議会で、工程、進捗、効果等を評価し、見直しの必要性等について引き続き協議を行う。

各団体等重点事業一覧

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
1	北陸ライフサイエンスクラスター	北陸3県が連携して医薬品や医療機器の開発	700,000	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
1	エネルギー研究開発拠点化推進事業	エネルギーの総合的な研究開発拠点を旨し、「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の4つを基本理念の下、国、自治体、事業者、大学、産業界などが一体となって施策を実施	560,969	福井県	総合政策部電源地域振興課	0776-20-0229
1	健康創生産業創出推進事業	国内外において今後の大きな成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、医療・健康管理機器の開発を目指す産学官連携体による研究開発を推進するとともに、国から指定を受けた総合特区事業の推進に必要な取組を行う。	6,000	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3794
1	新技術創出イノベーション活性化推進事業	大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携による研究開発プロジェクトの構築に取り組み、新技術の創出を図る。	5,000	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3794
1	科学技術政策の総合推進	科学技術重点研究テーマの調査研究の実施および医学・理工系大学や製造業集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出と産学官連携基盤の充実強化等を図る。	14,790	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3794
1	バイオ産業振興事業	バイオ産業にかかる情報の提供や産学官の連携を推進するとともに競争力・技術力の強化に向けた取り組みを支援する。	4,871	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3794
1	戦略的環境ビジネス育成事業	研究開発からセミナー等による情報の提供、ビジネスマッチングなど事業化までのプロセスを支援し、低炭素社会の実現に向けた技術開発とその事業化を推進する。	1,604	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3794
1	けいはんなオープンイノベーション拠点整備事業費	旧私としごと館を活用して多彩な共同研究プロジェクト等が集積する国際的なオープンイノベーション拠点を整備	50,200	京都府	政策企画部 新技術拠点整備課	075-414-4372
1	産学官連携共同コーディネート推進事業費	京都が誇る大学シーズを生かした中小企業のイノベーション創出を図るため、大学の優れた研究シーズを中小企業に技術転換する効果的な仕組みづくりの実施などオール京都のコーディネート活動を推進	6,500	京都府	商工労働観光部 ものづくり振興課	075-414-4849
1	国際戦略総合特区の推進	「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みである新エネルギー・バイオなど成長産業の振興を図るとともに、最大で「地方税ゼロ」となる圧倒的なインセンティブを活用し、企業立地を促進。	10,792	大阪府	商工労働部成長産業振興室	06-6210-9482
1	ライフサイエンス産業の振興	「大阪バイオ戦略」を着実に推進し、世界トップクラスのバイオクラスターの形成をめざした取組を推進。	72,291	大阪府	商工労働部成長産業振興室	06-6210-9482
1	ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成	研究機関及び研究者の有機的な連携を推進するため、神戸ポートアイランド地区に立地する産学官の関係機関を中心に協議会等を開催する。	819	兵庫県	産業労働部科学振興室	078-362-3335
1	国家戦略特区推進FOCUSスパコンを活用した創業等の支援	ベンチャー企業等中小企業に対して、FOCUSスパコン等を利用したシミュレーション技術の活用を促し、医療ベンチャー企業の育成や先制医療データを活用したヘルスケア市場の創出等を図る。	5,579	兵庫県	産業労働部科学振興室	078-362-3335
1	スーパーコンピュータ「京」の産業利用の促進	「京」の産業利用を促進するため、高度計算科学研究支援センターを拠点に、企業技術者の育成やシミュレーション技術の普及促進等を支援する。	76,615	兵庫県	産業労働部科学振興室	078-362-3053
1	大型放射光施設「SPRING-8」の産業利用の促進	新技術・製品の開発を促進するため、兵庫県放射光ナノテック研究所を拠点に、放射光の産業利用や産学官共同研究を支援する。	53,227	兵庫県	産業労働部科学振興室	078-362-3053
1	放射光・スパコン相互利用支援事業	県内に立地する放射光施設及びスパコンの相互利用を促進するため、企業に在籍する研究者に材料シミュレーション技術を習得させることにより、企業の革新的技術及び新製品の開発を促進する。	12,805	兵庫県	産業労働部科学振興室	078-362-3053
1	革新的膜工学を核とした水ビジネスにおけるグリーンイノベーションの創出	神戸大学先端膜工学センターを核とし、国内外の研究者を集積・育成するとともに、SPRING-8やスパコンなど科学技術基盤を活用した革新的分離膜の開発・産業化を推進し、兵庫県を水ビジネス分野におけるグリーンイノベーションの拠点に育てる。	—	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3316
1	医療・介護機器国際フォーラム開催事業	鳥取発の新たな医療・介護機器の開発促進や国内外への情報発信による気運醸成を図るため、医療産業に関する第一線の有識者と県内の産学官関係者が集う国際フォーラムを開催する。	5,000	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7690
1	とっとりバイオフロンティア管理運営	バイオ関連分野の研究開発や実用化の支援、さらにはバイオ産業集積を目指して、鳥取大学米子キャンパス内に産学官共同研究拠点「とっとりバイオフロンティア」を運営する。	120,557	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7244
1	地域イノベーション戦略ベンチャー支援事業	鳥取大学発の染色体工学技術の研究成果を活用した認定事業者が行うトピ化マウスや細胞等の事業化の取組に助成を行い、研究成果の普及と企業の自立化を支援する。	25,444	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7244
1	医療・介護ロボット未来戦略事業	鳥取県内中小企業の医療・介護機器関連分野への進出を支援するため、試作製品への部材供給の実証など戦略的な取組を実施する。	25,475	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7690
1	医工連携推進事業	医工連携コーディネーターの配置、研究会設置による研究開発拠点づくり、人材育成、江原道医療機器企業によるニーズ説明会開催を通じて、鳥取県内企業の医療・介護分野への進出を支援する。	11,022	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7690

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
1	健康・医療クラスターステージアップ事業	健康医療産業の創出と糖尿病の克服に向けた取組を推進するため、「徳島健康・医療クラスター構想」をさらに高度化させるとともに、これまでの成果の普及拡大を図る。	55,000	徳島県	商工労働部新産業戦略課	088-621-2124
1	ライフイノベーション創出支援事業	ライフイノベーションを創出するため、大学・病院・企業間のコーディネート活動を推進するとともに、新たな医療機器・医薬品等の開発につながる革新的な研究に対して助成を行う。	91,330	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
1	地域イノベーション戦略推進事業	持続的なエネルギーシステムの構築を目指す「京都次世代エネルギーシステム創造戦略」に取り組みとともに、シリコンカーバイドの社会実装を促進し、「クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築」に取り組む。	27,500	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
1	再生医療の実現にむけた施設・環境整備の調査検討	「(仮称)神戸アイ(網膜)センター」の調査検討およびメディカルクラスターの一体的運営にむけた課題の検討	28,480	神戸市	企画調整局 医療産業都市推進本部 調査課	078-322-6319
1	神戸発の医療機器の事業化促進	医療機器の開発・実用化をサポートする「医療機器等事業化促進プラットフォーム」を中心に、開発から事業化までの一貫した支援を実施	79,360	神戸市	企画調整局 医療産業都市推進本部 調査課	078-322-6319
1	創業を推進する新たな体制・環境の整備	大手製薬企業の誘致及びエクサスケール・スパコンの開発や創業推進のための研究拠点整備	925,273	神戸市	企画調整局 医療産業都市推進本部 調査課	078-322-6319
1	健康長寿社会にむけた先制医療基盤の構築	先制医療の実現にむけたライフコースデータを活用した研究運営支援やコホート研究基盤の整備	26,155	神戸市	企画調整局 医療産業都市推進本部 調査課	078-322-6319
1	神戸医療産業都市の戦略的広報の展開	神戸医療産業都市の取り組みや成果について、国内外へ広く発信する戦略的広報の実施	85,063	神戸市	企画調整局 医療産業都市推進本部 調査課	078-322-6319
1	スーパーコンピュータを中心とする計算科学研究基盤の強化	スーパーコンピュータ「京」の利用促進支援等による計算科学研究基盤の強化	273,917	神戸市	企画調整局 医療産業都市推進本部 調査課	078-322-6319
1	FCV(燃料電池車)の導入促進	水素エネルギー導入促進に向けた協議会の発足およびFCVの導入促進と水素ステーション設置に向けた調査の実施	2,190	神戸市	環境局 環境未来都市推進室	078-322-5283
1	医療産業都市の推進	医療関連企業集積のための国内外への情報発信、進出企業の定着・成長促進支援、市内中小企業の医療機器開発の支援 等	67,759	神戸市	産業振興局企業立地課	078-322-5334
1	次世代医療システム産業化フォーラム	大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することで具体的な医療機器の共同開発を促す	16,240	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
1	スーパーコンピュータ「京」の産業利用の促進	京やFOCUSスパコンの活用を促すため、関係機関と連携し、シミュレーション技術活用による研究開発や事例紹介セミナーおよび関連イベントを開催併せて、エクサ級スパコン開発への環境整備に取り組む	200	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-303-5800
1	医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施	異分野企業の医療機器分野への参入を促進するため、業法等の基礎的・初歩的な相談事業を実施する。	3,573	広域連合	関西広域連合 広域産業振興局 ライフサイエンス産業振興課	06-6116-8100
2	新技術事業化スピードアップ補助金	環境・エネルギー、医療福祉などの新成長分野における早期事業化や、小規模企業の底上げのため、技術開発から販路開拓までを一貫して支援	63,247	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
2	エネルギー研究開発拠点化推進事業(再掲)	エネルギーの総合的な研究開発拠点を旨とし、「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の4つを基本理念の下、国、自治体、事業者、大学、産業界などが一体となって施策を実施	560,969	福井県	総合政策部電源地域振興課	0776-20-0229
2	電池産業支援拠点形成事業	県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、県内企業と共同で電池関連素材・部材の改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。	1,490	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3794
2	革新的エネルギーシステム創出事業費	オール京都の産学公連携体制により、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」として、次世代のつくしんできエネルギーシステムの構築を推進	9,450	京都府	商工労働観光部 ものづくり振興課	075-414-4849
2	京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業費	省エネ対策及び新たなエコ・エネルギー産業創出をオール京都のプラットフォームである京都産業エコ・エネルギー推進機構を主体に、関係機関とのネットワークを活用し推進	145,200	京都府	商工労働観光部 ものづくり振興課	075-414-4849
2	新エネルギー産業の振興	バッテリー分野等の市場創出や新技術・サービスの開発、中小企業の参入促進などによる新エネルギー関連産業の成長発展を促進。	49,126	大阪府	商工労働部成長産業振興室	06-6210-9482
2	次世代水素エネルギー社会の実現	次世代の水素エネルギー社会を実現するため、「人工光合成を基盤とした水素生産システム技術」や「次世代燃料電池の新たな電極」の開発と社会実装に向けた取組を行う。	—	兵庫県	企画県民部大学課	078-362-3103
2	重粒子線・陽子線治療機器の国際展開	アジア、中東諸国の粒子線未導入国を対象として、日本での「人材育成」、「医療技術」、「治療機器」、「審査・評価技術」の包括的な習得を促し、これらをパッケージで提供することにより、相手国への日本発、兵庫・神戸発の技術及び治療装置の輸出を促進する。	—	兵庫県	産業労働部科学振興室	078-362-3335
2	ロボットリハビリテーション普及推進事業	ロボットリハビリテーションの普及を図るため、福祉のまちづくり研究所において、リハビリテーション中央病院等と連携し、その有効性の立証に向けた先進的な研究を推進する。	12,580	兵庫県	健康福祉部障害者支援課	078-362-4379
2	あわじ環境未来島構想の推進	地域ビジョンの取組の一環として、住民、地域団体、NPO、大学、企業等と協働して、持続可能な地域づくりをめざす「あわじ環境未来島構想」を推進する。	8,013	兵庫県	企画県民部地域振興課	078-362-3034

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
2	「EVアイランドあわじ」の推進	全県に先駆けた電気自動車導入モデル地域である淡路地域での電気自動車の導入・電気自動車用充電器の設置を支援し、EVアイランドあわじを推進する。	46,165	兵庫県	企画県民部地域振興課	078-362-3034
2	環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施	県内中小企業の環境保全、グリーンエネルギー等の導入促進のため、信用保証協会及び金融機関との協調融資を実施する。 ・ 融資利率 1.0% ・ 償還期間 10年以内 ・ 融資限度額 1億円/1企業・組合当たり	478,360	兵庫県	農政環境部環境政策課	078-362-9081
2	地域主導型再生可能エネルギー導入の促進	地域特性を生かした再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー導入の意欲はあるが、資金やノウハウが不足する自治会やNPO法人等に対し、必要に応じて事業計画作成の指導・助言等を行い、(公財)ひょうご環境創造協会が運営する基金を活用して貸付を実施する。 ・ 貸付限度額 10,000千円/件(10件程度想定・貸付枠1億円)	228	兵庫県	農政環境部温暖化対策課	078-362-3273
2	超小型モビリティ導入実証事業	超小型モビリティを使った新たな交通サービスの創出を目指し、とっとりEVカーシェア推進事業と連携し、対面・無人貸出、EV車種(軽自動車、普通車、超小型モビリティ)、観光・日常型など各種条件化で最適な交通サービスを実証することで、運用面、メンテナンス面、収支面、使い勝手等での課題を抽出する。(協議会への補助)	8,850	鳥取県	商工労働部商工政策課	0857-26-7656
2	次世代環境ビジネス創出事業	太陽光発電及びLED関連産業の育成・振興を図るとともに、独自性ある高付加価値の製品を創出するため、両分野の企業間や異分野との連携による取組を支援する。	39,893	鳥取県	商工労働部立地戦略課	0857-26-7564
2	ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業	産学官で構成される「ウェアラブル技術コンソーシアム」を設置し、鳥取県内企業のウェアラブル技術等によるイノベーションの誘発、新製品開発及び新たな市場への参入促進を図る。	1,720	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7242
2	オープンデータ推進事業	県が保有する統計データ等をオープンデータ化し、インターネットを通して公開するデータカタログサイトを構築する。オープンデータを活用したアプリの開発や利活用推進事業を通じて、新たなICT人材のコミュニティの形成やサテライトオフィス等との連携を図る。	10,000	徳島県	政策創造部統計戦略課	088-621-2135
2	岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業	公共施設間のエネルギーネットワーク形成に向けた実証事業を進めるとともに、エネルギーとエコのショーケース化を目指した取組を展開する。(公共施設へのBEMS及び蓄電池の導入、公共施設間のCEMSの構築、動物園へのバイオガス等導入検討調査など)	65,500	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
2	次世代環境配慮型住宅エネルギーマネジメント実証事業	再生可能エネルギーやHEMS等の最先端技術を導入した京町家をオープンハウス化することで普及啓発を図るとともに、エネルギー使用料等のデータ収集・分析を行いその効果を情報発信することで、環境配慮型住宅の次世代モデルを実現する。	3,000	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
2	成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業	「ライフ」、「グリーン」分野など今後の成長が期待される産業分野において、新たな製品・サービスの開発をめざす企業のプロジェクトを認定し、市場投入までコーディネータが伴走しながら、技術開発や販路開拓、資金調達支援など各段階の課題に対応した一貫した支援を行う。また、取組みの成果等を効果的にプロモーションすることで、成長産業分野における新たな事業の創出を促進する。	108,698	大阪市	経済戦略局 企業立地部 事業創出課	06-6615-3726
2	次世代エネルギー関連機器産業の振興	環境・エネルギー分野全般における大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチング、オープンイノベーションを推進する	37,838	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
2	中小製造業マッチング事業及び技術ニーズ説明会の実施	企業OBコーディネータ並びに技術ニーズ・シーズ情報WEBサイトの活用による中小製造業と大手企業とのビジネスマッチング及び大手製造業による技術ニーズ説明会を実施する	5,120	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-367-2010
3	敦賀港利用拡大事業	敦賀港の利用拡大と定期航路の拡充、安定化を図るため、助成制度の対象地域を広げ、新たにCFSを活用する混載貨物を助成対象にする。	22,000	福井県	産業労働部企業誘致課	0776-20-0376
3	外国人県民相談の実施	外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、即時解決型の相談や行政情報の提供等を実施する。	30,433	兵庫県	産業労働部国際交流課	078-362-3025
3	医療通訳調査検討事業	外国人県民が安心して医療を受けられるよう、医療機関あるいは外国人県民の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳を派遣する制度の構築を目指して調査・検討等を実施する。	7,091	兵庫県	産業労働部国際交流課	078-362-3025
3	GTIとっとりフォーラム推進事業	GTI(大関門江開発計画)地域と日本をつなぐゲートウェイとして地域経済の発展に資するため、北東アジア地方政府間の経済協力を推進するGTI北東アジア地方協力委員会の第2回会議を鳥取県で開催する。	16,480	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7850
3	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを目指し、日本語教室の開催や多言語による生活相談並びに情報提供等を行う。	12,112	徳島県	商工労働部国際戦略課	088-621-2337

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
3	グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業	我が国を代表する国際MICE都市として、マーケティング戦略の更なる高度化を図るとともに、国際会議誘致のための効果的なプロモーションを実施する。	10,000	京都市	産業観光局観光MICE推進室	075-222-4130
3	グローバルイノベーション創出支援事業	うめきたナレッジキャピタルの「大阪イノベーションハブ」を拠点に、国内外から人材・情報・資金を引き付け、イノベーションが創出される環境づくりをめざし、プロジェクト創出・人材育成を支援するイベント、海外ワークショップ、国際会議等を実施する。	201,434	大阪市	都市計画局 企画振興部 イノベーション担当	06-6359-2846
3	特区制度等を活用した成長戦略拠点の実現に関する調査	特区制度等を活用した成長戦略拠点の実現に関する検討・調査に伴う委託経費及び関西イノベーション国際戦略特区の推進に向けた地域協議会等の運営費等	3,377	大阪市	経済戦略局 企業立地部 企業立地課	06-6615-3764
3	エリアマネジメント活動促進事業(大阪版BID制度)	本年4月より創設するエリアマネジメント活動促進制度の運営にかかる費用	3,358	大阪市	都市計画局 計画部 都市計画課	06-6208-7870
3	関西イノベーション国際戦略総合特区の推進	医薬品、医療機器、再生医療、先制医療、スマートコミュニティ、バッテリーの6領域のプロジェクトを加速させるため、特区制度を活用し、税制、財政、金融、規制緩和の特例措置を受ける。事務局は官民連携で運営。	—	関西経済連合会	産業部	06-6441-0106
3	暮らし(衣・食・住)産業振興プロジェクト	暮らし(衣・食・住)の個人消費を喚起し、暮らし産業の内需・輸出拡大、リノベーションによる質の高い住環境の整備を同時に実現するため、自宅に人を招きあう「おうちサロン化」を流行させる大規模な企業運動を展開する	2,850	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
3	メディカル ジャパンの誘致・活用	健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創設するため、民間主催の産業展「メディカル ジャパン」を誘致する。また、本産業展に関西広域連合としてブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャル及び特区の紹介、医療機器相談、セミナー等を実施する。	25,490	広域連合	関西広域連合 広域産業振興局 産業振興企画課	06-6614-0950
4	炭素繊維の世界市場獲得事業	炭素繊維複合材料の研究開発を加速させ、国内外の自動車、航空機メーカー等に国際展示会を活用して強くアピールし、新しい販路を開拓します。	107,606	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
4	伝統的工芸品発信力強化事業	国内最大級のギフト見本市への出展や食のイベント等を活用して伝統的工芸品の魅力を幅広く発信するとともに、技能者の養成や新製品の開発を支援します。	16,740	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
4	世界の越前和紙発信事業	越前和紙が世界的に流通していた歴史を調べるとともに、国内有数の産地の魅力を世界に発信し、越前和紙のブランド力を高めます。	4,225	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
4	海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業	世界規模の海外眼鏡展示会への出展や、個別企業による積極的なセールスを支援し、福井県産眼鏡の販路拡大を図る。	4,908	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
4	海外販路開拓新展開支援事業	県産繊維製品の販路拡大に向けて、繊維協会が行う中国やロシアでの展示商談会開催を支援し、現地アパレル業界に売り込む。	4,500	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
4	ふくいバンコクビジネスサポートセンター運営事業	県内企業の関心が高まる東南アジアにおいて、企業の事業展開をサポートするため、タイに支援拠点を新設します。	19,366	福井県	産業労働部産業政策課	0776-20-0537
4	台湾連携中国市場開拓技術商談会開催事業	中国での販売網を有する台湾企業との間で、技術を核とした連携や部材供給等の企業連携を目指す技術商談会を開催する。	2,530	福井県	産業労働部地域産業技術振興課	0776-20-0368
4	JICA草の根技術協力事業	ベトナムにおける水環境課題の解決に向け、滋賀県で蓄積してきた経験やノウハウを現地で活かし、併せてその解決のための企業の技術導入及び行政による規制、環境教育など一体となった提案をすることにより、アジア新興国における経済発展と環境改善につなげていく。	—	滋賀県	商工観光労働部商工政策課	077-528-3712
4	環境省アジア水環境改善モデル事業	水質汚濁が深刻化しているベトナムにおいて、水環境改善に関して企業がその技術や製品をビジネス展開するに当たり、実現可能性調査の実施等の支援を行うモデル事業を通じて把握した事業化に当たっての課題等を事例として、水環境改善ビジネスの海外展開促進のための今後の施策の在り方等を検討するため、滋賀県としてもコンソーシアムの一員として支援を行う。	—	滋賀県	商工観光労働部商工政策課	077-528-3712
4	水環境ビジネス推進事業	琵琶湖の水環境改善で蓄積してきた経験や技術をもとに、水環境ビジネスを推進するため、産学官連携による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、セミナーの開催や具体的なビジネス案件の形成に向けたマッチング機械の提供や海外企業・関係機関との調整等を行う。	11,580	滋賀県	商工観光労働部商工政策課	077-528-3712
4	Team Water Shiga海外プロモーション事業	国際的な水環境関連見本市へ「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のメンバーによる合同出展を行い、併せて琵琶湖モデルを発信しながら、行政、企業、大学や県民が一体となった取り組みを展開していく。	2,751	滋賀県	商工観光労働部商工政策課	077-528-3712
4	びわ湖環境ビジネスメッセin海外開催事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て、琵琶湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。	5,000	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3791
4	海外展開支援事業	グローバル化進展のなかで、県内中小企業が継続して発展していくため、貿易や海外進出など、海外に向けた事業展開を支援する。	15,960	滋賀県	商工観光労働部観光交流局	077-528-3740

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
4	県産農畜水産物輸出促進事業	近江米、近江牛、近江の茶、湖魚など県産農畜水産物等の輸出を促進するため、セミナーの開催や商品開発アドバイスを通じて、輸出に意欲的に取り組む事業者の育成と商品力の強化を図る。	670	滋賀県	農政水産部 食のブランド推進課	077-528-3890
4	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	海外市場の需要・特性に合致した分野での事業展開を図るため、中国をはじめアジア諸国への販路拡大を図る府内中小企業を支援するとともに、欧州地域との経済交流を促進	88,459	京都府	商工労働観光部海外経済課	075-414-4840
4	海外ビジネス展開の支援	アジアをはじめ中東や欧米などへの展開を視野に入れ、ものづくり企業だけでなく食品・小売・サービスなど様々な業種において、府内企業の世界市場獲得に向けた取組みを支援。	119,769	大阪府	商工労働部成長産業振興室	06-6210-9482
4	ひょうご海外事業展開支援プロジェクト	「ひょうご海外ビジネスセンター」「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」等により県内企業の海外展開を支援する。また、海外展開に向けた市場調査を支援するため、経済成長著しいアジア新興国へビジネスミッションを派遣する。	15,446	兵庫県	産業労働部国際経済課	078-362-3328
4	中小企業海外展開支援助成金事業	県内中小企業の海外進出に関するF/S(フィジビリティ・スタディ)調査について助成を行い、県内中小企業の海外事業展開を推進する。	25,810	兵庫県	産業労働部国際経済課	078-362-3328
4	国際ビジネス人材採用奨励金事業	県内中小企業の海外事業展開等を支援するため、県内大学に在籍する外国人留学生を雇用する場合に採用奨励金を支給する。	3,000	兵庫県	産業労働部国際交流課	078-362-3025
4	中小企業グローバル化支援事業	県内企業における、グローバル化に対応した取組みを進めるため、グローバル経済の利益を享受できる環境の整備を進めるとともに、海外展開等に貢献する外国人留学生の活用をするための支援を実施する。	14,813	兵庫県	産業労働部国際交流課	078-362-3025
4	香港経済交流事務所における企業進出支援体制強化	著しい経済成長が見込まれる中国、アセアン諸国及びインド等のアジア新興国において、県内企業の海外展開を一層促進するため、県産品及び地場産品などの販路拡大、並びに県内企業の進出支援及び進出後のフォローなどの機能を拡充する。	2,208	兵庫県	産業労働部国際経済課	078-362-3328
4	ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワークの構築	輸出志向の強い企業・団体等が参画する輸出促進ネットワークを構築し、輸出促進の支援体制を確立する。	600	兵庫県	農政環境部消費流通課	078-362-9223
4	ミラノ国際博覧会出展に向けた計画作成等の実施	兵庫県産農林水産物・加工品・観光の魅力を世界へ発信し、EU圏等における販路拡大を推進するため、平成27年5月開催のミラノ国際博覧会へ展示出展する。	8,418	兵庫県	農政環境部消費流通課	078-362-9223
4	和歌山産品販促支援事業(海外分)	国外の著名な展示会への集団出展をはじめ、県内中小企業を持つ優れた製品や技術力をPRするための販促活動を支援	23,238	和歌山県	商工観光労働部企業振興課	073-441-2758
4	国際経済交流支援事業	県経済の国際化を推進するための支援拠点として、和歌山国際サポートデスクを設置するとともに、上海市にビジネスコーディネーターを配置。また、海外経験豊富な商社OB等の派遣などにより、海外展開を目指す企業を支援	12,934	和歌山県	商工観光労働部企業振興課	073-441-2758
4	ロシアビジネスサポート体制強化事業	ウラジオストクにビジネスサポートセンターを設置・運営し、鳥取県の情報発信や環日本海貨客船航路を活用した日露間の企業の取引の拡大等を推進する。	26,071	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7660
4	鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業	鳥取県及び県内団体・企業等の東南アジア地域における受注拡大、観光客誘致、販路開拓、情報発信等を支援するため、タイバンコク都に「鳥取県東南アジアビューロー」を設置・運営する。	9,969	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7661
4	「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業	アジア地域を中心とした、「食のみやこ鳥取県」の海外輸出支援体制の強化や、県内農林水産物等輸出取組者の輸出促進活動を支援する。	26,190	鳥取県	農林水産部農業振興戦略監 とっとり農業戦略課	0857-26-7256
4	世界へ攻める！県内企業海外展開支援事業	東アジア、東南アジア市場における販路開拓等県内企業の海外展開を支援する。	54,200	徳島県	商工労働部 国際戦略課 グローバル戦略室	088-621-2321
4	農林水産物の輸出拡大の推進	◆とくしまブランド輸出強化対策モデル事業 県産農林水産物等海外輸出戦略に掲げる重点輸出国・地域等において、プロモーションや商談会等を展開する。(5,200) ◆「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業 生産者や事業者が輸出に取り組む際に抱える課題をサポートする体制を整備し、新たな海外での販路開拓を促進する。(19,800) ◆欧米向け「青果物」輸出促進モデル事業 「未開拓市場」となっている欧米に向けて柑橘類等の青果物の輸出を図るため、「生産園地作り」を進めるとともに、病害虫の防除基準や低コスト輸送に対応した品質保持技術を確立する。(8,000) ◆県産材輸出促進事業 海外でのモデルハウス建設に県産材を供給するとともに、製材品等を輸出できる体制を整備するため、輸出に関する情報提供及びサポートを行う。(5,000)	38,000	徳島県	農林水産部 もうかるブランド推進課 農林水産部林業戦略課	088-621-2414 088-621-2448
4	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	技術と経営の両面から海外市場を見据えた製品開発などを支援し、グローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	17,800	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
4	京都クリエイティブ海外展開助成制度の創設	京都の強みを生かした産業、技術、サービスを広く海外に発信する民間事業者の取組を支援するため、新たな海外展開助成制度を創設し、京都ブランドの価値向上と海外販路開拓につなげる。	2,000	京都市	産業観光局 産業戦略部産業政策課	075-222-3325

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
4	中小企業海外展開支援事業	ジェトロ事務所を京都に誘致するとともに、ジェトロも含めた京都地域の海外展開支援ネットワークを構築する。 また、商品開発から展示会後のアフターフォローまで一貫して、伝統産業をはじめとした京都ブランドの海外市場開拓を支援する。	40,929	京都市	産業観光局 産業戦略部産業政策課	075-222-3325
4	ビジネスパートナー都市交流事業	BPCラウンドテーブルやミッション派遣、ビジネスマッチング等の場を活用することにより、大阪の強みをアピールするとともに、ビジネスパートナー都市(BPC)とのネットワークを強化し、ビジネス交流を促進する。	42,486	大阪市	経済戦略局 総務部 国際課	06-6615-3746
4	姉妹都市ネットワーク等を活用した経済交流の推進	姉妹都市ネットワーク等を活用し経済交流につながる事業を実施する。	14,610	大阪市	経済戦略局 総務部 国際課	06-6615-3746
4	中小企業海外販路開拓総合支援事業	中小企業が新たな外需を獲得し、事業拡大や経済的発展を実現できるよう、今後の市場拡大や購買力の伸長が見込まれるアジアをはじめとした海外への販路開拓にかかる取組みを支援することにより、大阪経済の活性化につなげる。	60,850	大阪市	経済戦略局 総務部 国際課	06-6615-3746
4	海外経済交流促進事業	海外との経済交流を促進するため、海外市場での販路拡大及びグローバル人材の確保等に資する事業を実施する。 ・市内企業海外展開促進支援業務委託 ・堺国際ビジネス推進協議会負担金 等	17,409	堺市	商工労働部産業政策課	072-228-7629
4	堺産品海外需要拡大事業	伝統産業を含む地場産業の振興及び海外での堺の知名度向上を図るため、主に米国での市場開拓に資する事業を実施	14,064	堺市	商工労働部産業政策課	072-228-7629
4	水・インフラ整備に関する国際貢献の新たな取り組み	上下水道の整備等のノウハウを活かした、地元企業等の海外展開の積極的な支援	5,165	神戸市	建設局(下水道河川部)計画課 水道局経営計画課	078-322-5449 078-322-5911
4	神戸港への集貨	西日本(瀬戸内・九州・四国等)からの貨物誘致、国際トランシップ貨物の誘致等、広域的な貨物の集貨	505,000	神戸市	みなと総局振興課	078-322-5673
4	高規格コンテナターミナル整備	国際コンテナ戦略港湾としての、船舶大型化に対応した高規格コンテナターミナルの整備、大規模災害に対する防災機能強化	10,436,300	神戸市	みなと総局計画課	078-322-5680
4	中小企業販路拡大支援事業	国内外の展示商談会の開催・出展支援 等	20,193	神戸市	産業振興局経済企画課 工業課 中小企業振興センター	078-322-6212 078-322-5333 078-360-3205
4	中小製造業の海外展開支援事業	アジア進出支援センターの運営、海外販路開拓支援(海外ミッション派遣・商談会) 等	25,690	神戸市	産業振興局工業課	078-322-6212 078-231-0222 (アジア進出支援センター)
4	神戸農水産物ブランド基本戦略等策定	ブランド構築に向けた研究調査、プラットフォーム構築に向けた調査 等	3,000	神戸市	産業振興局農水産課	078-322-5355
4	環境・エネルギー技術・製品事例集	関西企業が保有する優れた環境・エネルギー技術・製品をとりまとめた事例集を作成。海外視察時や研修団受け入れ時に配布してマッチングを推進。技術・製品だけでなく、環境性能に優れた関西の建築物や生産ラインの事例も整備し、視察団のインバウンド促進も図る。	—	関西経済連合会	経済調査部	06-6441-0106
4	「関西ビジネスデスク」の設置・運営	関西企業からのベトナム政府への問合せ・要望窓口。主な業務は、企業の課題解決への支援と最新情報の提供。計画投資省内に設置し、日本語が堪能なベトナム人担当者が対応。	—	関西経済連合会	国際部	06-6441-0106
4	「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」の開催	関西企業が抱える課題について解決策を見出すために関西の官民がベトナム政府機関と実務的に協議する場。年1〜2回開催予定。	—	関西経済連合会	国際部	06-6441-0106
4	水インフラ・システム関連産業の輸出促進	大阪・関西の優れた水関連技術の輸出を強化するため、セミナー等による情報提供、海外の水関連展示会への共同出展、海外市場向け製品・技術開発を目指したマッチング等を行う	3,514	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
4	インキュベーションファクトリーの活用促進	海外工業団地のレンタル工場をさらに小スペースに分割し、複数の中小企業の試験的な海外拠点として活用するインキュベーションファクトリーの活用を促進することで、中堅・中小企業の海外進出を支援する	—	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
4	企業OB派遣による中小企業向け国際ビジネスサポート	中小企業に海外経験豊富な企業OBを派遣し、市場動向調査、海外展開に向けた事業計画策定、海外販路開拓などの実務指導を行う	1,000	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-303-5806
5	IT活用起業化支援事業	県内におけるITを活用した起業化支援拠点として、県産業情報センターを再整備し、企業間交流から生まれる新たなビジネスの発展を図ります。	52,647	福井県	産業労働部産業政策課	0776-20-0537
5	ふくいe-オフィスプロジェクト	ウェアラブルコンピュータなどの県外IT企業を誘致し、地場産業の技術との融合を図り、特に福井国体時に活用可能な製品の開発を重点的に支援します。	4,205	福井県	産業労働部商業振興金融課	0776-20-0372
5	企業誘致強化プロジェクト	都市圏の企業に対するトップセールスを実施し、企業誘致を強化します。	8,844	福井県	産業労働部企業誘致課	0776-20-0376
5	企業立地促進補助金	県内に新たに立地、増設を行い、新規雇用を伴う投資等を行う企業に対して助成します。	426,997	福井県	産業労働部企業誘致課	0776-20-0376
5	滋賀でモノづくり企業応援助成金	県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。	536,952	滋賀県	商工観光労働部 企業誘致推進室	077-528-3792

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
5	京都産業立地促進事業費	府内への企業誘致を推進し、安定雇用、障害者雇用の促進や地域特性を活かした産業集積を図るため、立地企業の設備補助等を実施	1,067,406	京都府	商工労働観光部産業立地課	075-414-4848
5	国内外の企業立地促進	大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の産業集積促進地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を助成。	1,794,300	大阪府	商工労働部成長産業振興室	06-6210-9482
5	大阪起業家スタートアップ事業費	府内の官民の起業支援機関との連携により、「オール大阪」で創業者の着実な成長を支援。	20,537	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6210-9493
5	企業立地支援制度の充実・強化	産業集積条例に基づき、企業誘致を積極的に推進するため、拠点地区に進出する企業等が行う設備投資や雇用等に対し助成する。	1,448,296	兵庫県	産業労働部産業立地室	078-362-4154
5	中枢市街地、工場跡地等への産業・業務施設の立地推進	三宮周辺地区など中枢市街地の低未利用地の高度利用を促進し、産業・業務施設の集積を図るため、「都市再生高度業務地区」を設定し、立地企業に対する法人事業税の軽減などを行う。また、「工場跡地等再生促進地区」を設定し、不動産取得税の軽減措置などにより、工場跡地等の有効利用を促進する。	—	兵庫県	産業労働部産業立地室	078-362-4154
5	外資系企業県内進出促進事業	在日外国経済団体とのネットワーク強化により、首都圏に進出している外資系企業の兵庫県への2次進出を促進するとともに、外資系企業の投資及び定着を促進する。	1,000	兵庫県	産業労働部国際経済課	078-362-3024
5	ひょうご新産業創造ファンドによる支援	将来性豊かなベンチャー企業等を資金面から支援するため、ひょうご新産業創造ファンドによる成長資金の供給を行う。	—	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-4157
5	多自然地域におけるIT関連企業の振興	県下に整備された超高速・高速通信ネットワークを活用し、多自然地域にIT関連企業の事務所を開設する事業者に対し助成する。	10,000	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3054
5	IT関連産業振興支援事業	多自然地域におけるIT関連企業の誘致促進、クリエイティブ産業・IT関連産業の振興を図るとともに、オープンデータの利活用の促進に向けたモデル事業などを実施する。	63,600	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3054
5	ひょうごチャレンジ起業支援貸付	サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等に対し、事業に必要な小口の設備・運転資金を無利子の貸付を行う。	—	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3054
5	女性起業家支援事業	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るため、新しい感性や豊かな経験を有する女性の新たな活力を引き出し、活躍しやすい環境を整えるための支援を実施する。	20,630	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3054
5	企業立地促進対策助成	新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対する優遇措置	1,012,156	和歌山県	商工観光労働部企業立地課	073-441-2755
5	企業立地促進資金融資	工場等を新増設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要資金を融資	859,859	和歌山県	商工観光労働部企業立地課	073-441-2755
5	企業立地事業補助金	企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新増設企業に対して補助金を交付する。	2,738,694	鳥取県	商工労働部立地戦略課	0857-26-7220
5	企業誘致対策事業	地域経済の活性化、雇用創出に繋げるため、補助金等優遇制度の活用により、企業立地の促進を図る。	1,266,007	徳島県	商工労働部企業支援課	088-621-2155
5	中小企業振興資金貸付金(中小企業競争力強化枠)	県内中小企業の競争力を強化するため、先端設備導入による大幅なコスト削減及び生産性の向上を図る企業の資金繰りを支援する。(貸付枠:20億円)	200,000	徳島県	商工労働部企業支援課	088-621-2318
5	ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業	過疎地域の産業振興と活性化を図るため、県外でクリエイティブ事業等を営む者が県内に事業所を開設する際に補助金を交付する。	1,000	徳島県	商工労働部企業支援課	088-621-2036
5	とくしまテラライトオフィス・プロジェクト	全国屈指のブロードバンド環境と豊かな自然が共存する価値を活かし、首都圏等のICT企業やクリエイティブ人材を誘致するプロジェクト。誘致した企業・人材による地域活性化が始まっている。	5,600	徳島県	政策創造部集落再生室	088-621-2089
5	戦略的企業誘致の推進	産業基盤の強化と多様な雇用機会の創出を目指して、企業立地助成を行うとともに、アジア諸国をはじめとする外資系企業を市内に誘致する。	295,190	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
5	グローバルイノベーションファンド	グローバルに成長をめざす新規事業やベンチャー企業に対し、初期段階から投資を行い、その成長を支えるファンドの組成を促進する。	500,000	大阪市	都市計画局企画振興部イノベーション担当	06-6359-2846
5	企業等誘致・集積推進事業	大阪への投資が有望な国内外の企業にアプローチし、企業進出を支援するなど、大阪市内への誘致、在阪企業等の再投資の促進を図る。	67,918	大阪市	経済戦略局企業立地部企業立地課	06-6615-6901
5	臨海部への企業誘致プロモーション	臨海部(夢洲・咲洲地区)の企業誘致プロモーション活動を実施することにより、同地区に早期に環境技術・エネルギー産業関連企業等を誘致し、次世代産業等の研究、生産施設等の集積を図ることにより、大阪経済ひいては関西経済の活性化と成長に寄与する。	14,612	大阪市	経済戦略局企業立地部企業立地課	06-6615-6901
5	企業投資促進事業	市内における企業投資を促進し、雇用創出及び市外への流出防止等を図るため、企業立地促進条例を運用するとともに、市内中小企業の研究開発機能の強化支援に取り組む。 ・企業立地促進条例の運用(投資額に応じた不均一課税の適用) ・中小企業研究開発機能強化支援補助金	40,262	堺市	商工労働部産業政策課	072-228-7629
5	企業誘致インセンティブの拡充	市税優遇の拡充(3年間1/2軽減⇒5年間(大規模特例10年間)9/10軽減)、雇用創出型製造業集積促進補助の創設	—	神戸市	産業振興局企業立地課	078-322-5334

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
5	外国・外資系企業の誘致	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助制度の拡充、海外トップセミナーの初開催 等	36,922	神戸市	産業振興局企業立地課	078-322-6216
5	都心地域オフィス立地促進補助事業	都心地域の低・未利用地の高度利用促進により、業務機能の一層の集積を図るための賃料補助制度	—	神戸市	産業振興局企業立地課	078-322-6216
5	企業誘致の推進	臨海部および内陸部への企業誘致促進	87,334	神戸市	みなと総局企業誘致課	078-322-5703
5	ポートアイランド2期に新たに進出する企業への支援	工業用水道を1日当たり水量500m ³ 以上で契約する企業に対する配水管設置経費の支援	48,600	神戸市	水道局業務課	078-322-5884
5	コンベンションセンター再整備検討	激化するコンベンション誘致競争に打ち勝つため、コンベンションセンターの再整備を検討	30,000	神戸市	産業振興局 観光コンベンション課	078-322-5339
5	MICE誘致の推進	グローバルMICE戦略都市として誘致の推進、平成27年度に開催されるISTSの開催準備 等	332,845	神戸市	産業振興局 観光コンベンション課	078-322-5339
5	「関西投資のご案内」(Introduction of Kansai, Japan)パンフレットの制作と対外発信	投資先としての関西の魅力をPRする冊子を3カ国語(日・英・中)で制作し、外国機関・企業来日時に活用。	—	関西経済連合会	国際部	06-6441-0106
5	大阪外国企業誘致センター	大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高め、海外企業の誘致に取り組む	22,800	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
5	海外プロモーションの実施	「メディカル ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関や企業を招聘し、関西の産業ポテンシャル等のプロモーションを実施する。	920	広域連合	関西広域連合 広域産業振興局 経済交流促進課	06-6210-9502
6	恐竜キッズランド構想の展開	野外博物館整備や恐竜ブランドビジネス化推進、発掘体験をはじめとしたツアー開催など、ダントツ日本一ブランドの「恐竜王国」を活かした観光・ブランド戦略を推進	427,114	福井県	観光営業部ブランド営業課 観光営業部観光振興課 総合政策部交通まちづくり課	0776-20-0227 0776-20-0380 0776-20-0724
6	「海湖と歴史の若狭路」発信事業	26年度予定の舞鶴若狭自動車道全線開通を契機として、福井県嶺南地域への誘客拡大を図るため、記念イベントやシンポジウム等を実施	32,181	福井県	観光営業部ブランド営業課	0776-20-0765
6	若狭路恐竜展2014開催事業	嶺南地域で、恐竜博物館所蔵の骨格標本を展示する大規模な恐竜展を開催し、舞鶴若狭自動車道全線開通後の嶺南への誘客拡大を図る	29,439	福井県	観光営業部ブランド営業課	0776-20-0762
6	東アジア観光客誘致拡大事業	恐竜博物館やスキー場、温泉地等への外国人観光客の誘致拡大に向け、東アジアの旅行会社に対して誘致活動を実施	20,929	福井県	観光営業部観光振興課	0776-20-0380
6	近代化遺産周遊バス運行事業	旧北陸本線隧道や北前船主の館など、歴史的、文化的価値の高い近代化遺産を巡るツアーバスを運行し、周遊性の拡大と新たな旅行ニーズの発掘を図る	5,776	福井県	観光営業部観光振興課	0776-20-0380
6	「若狭路ご膳」推進事業	嶺南地域への新鮮な海の幸を活かしたランチメニューを普及・拡大し、「食」による嶺南への誘客を促進	6,717	福井県	観光営業部ふるさと営業課	0776-20-0422
6	「福井の和食」発信事業	食の歴史への深い関わりや他地域にない食文化を持つ本県の「食」や「食文化」を、食の旬として全国へ発信	3,684	福井県	観光営業部ふるさと営業課	0776-20-0422
6	一乗谷朝倉氏遺跡景観向上事業	復原町並が一望できる展望所の整備や電柱地中化による景観の改善を実施するとともに、来訪者に対する遺跡案内を充実し、遺跡全体の魅力を向上	266,870	福井県	観光営業部文化振興課	0776-20-0580
6	若狭歴史博物館(仮称)開館事業	常設展示を一新して、新たに博物館として、若狭の歴史文化を学び楽しむ拠点施設へと機能を強化	299,271	福井県	観光営業部文化振興課	0776-20-0580
6	ふくいの歴史文化発信事業	福井の歴史文化に触れる旅をより一層楽しむことのできるよう、県内の有形・無形文化財の情報集約・発信を進めるとともに、文化財の特別公開等を推進	6,817	福井県	観光営業部文化振興課	0776-20-0572
6	水月湖「年稿」採取活用推進事業	福井の宝である水月湖「年稿」を採取し、展示や講座を通じて、学校教育での学習の機会の提供や県内外からの誘客を図ります。	56,829	福井県	安全環境部自然環境課	0776-20-0304
6	展示交流空間再構築事業	滋賀県立琵琶湖博物館が、琵琶湖・淀川流域から広く世界を視野に入れ「湖と人間」を考える場としての使命を果たすとともに、より多くの人々に利用していただくことを目指し、これを体現する展示交流空間の再構築を行う。 26年度は新琵琶湖博物館創造基本計画に基づき、第1期分のC展示室および水族展示のリニューアルにかかる展示・建築設計を行う。	57,699	滋賀県	琵琶湖環境部環境政策課 (琵琶湖博物館)	077-528-3350 077-568-4811
6	マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業	米国ミシガン州のマイヤーガーデン(美術庭園)にて開催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介や情報発信などを行う。	3,500	滋賀県	商工観光労働部観光交流局	077-528-3740
6	「美の滋賀」推進プロジェクト事業	滋賀の豊富な美の資源を通じて地域づくりを進めるモデル事業を県内各地の活動団体に委託して実施するほか、これら事業の広報を行う。	16,812	滋賀県	総合政策部文化振興課	077-528-3341
6	アール・ブリュットの魅力発信事業	作品の魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品展示や、ガイドブックの作成等を行う。	6,180	滋賀県	総合政策部文化振興課	077-528-3341
6	新生美術館整備事業	滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点(新生美術館)として再スタートするために必要な準備を行う。	33,183	滋賀県	総合政策部文化振興課	077-528-3346
6	明日の美術館をつくらうプロジェクト事業	新生美術館の整備に当たり、県民等の理解や参画を促すための情報発信や近代美術館開館30周年に合わせた見本市(フェア)の開催等を行う。	4,659	滋賀県	総合政策部文化振興課	077-528-3346

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
6	近代美術館開館30周年記念事業	特別展として「遊亀と穀彦」展を開催するほか、世代を超えて楽しめる「手塚治虫展」の開催と人々の関心の高いイベントを実施する。また、30周年を記念して、開館以来の収集の精華を展示する展覧会や名品選を作製するなど、所蔵品の魅力を発信していく。	51,467	滋賀県	総合政策部文化振興課	077-528-3344
6	近代美術館から滋賀の「美」発信事業	滋賀の「美」の発信につながる取組として、県内3箇所での館の収蔵品を学芸員の解説付きで間近に鑑賞できる機会を設けるとともに、近代美術館でアール・ブリュット作品のギャラリー展と講演会を開催する。	4,746	滋賀県	総合政策部文化振興課	077-528-3344
6	近江歴史回廊構想推進事業	滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する補助を行い、近江歴史回廊構想を推進する。	8,062	滋賀県	総合政策部文化振興課	077-528-3341
6	国際観光推進事業(情報発信)	海外から観光客を誘致するため、東アジアや東南アジアに対し、情報発信を強化するとともに、外国メディア等の効率的な活用による広報を行う。	2,822	滋賀県	商工観光労働部観光交流局	077-528-3740
6	国際観光推進事業(受入環境整備)	海外からの観光客誘致を強化するため、外国人向けガイドブックやリーフレットの作成、多言語化を促進するなど、受入環境の整備をすすめる。	8,091	滋賀県	商工観光労働部観光交流局	077-528-3740
6	訪日教育旅行誘致促進事業	訪日教育旅行の実績が多く、今後の増加が見込まれる台湾と東南アジアを対象に、誘致プロモーションを実施する。	2,000	滋賀県	商工観光労働部観光交流局	077-528-3740
6	「黒田官兵衛・戦国の舞台近江」誘客促進事業	大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を契機として、旅行会社やマスコミ等が集中する首都圏において、戦国の舞台となった本県の積極的なPRを展開する。	6,000	滋賀県	商工観光労働部観光交流局	077-528-3740
6	都市農村交流体制整備推進事業	体験交流型観光の受入体制整備を進めるとともに、滋賀の魅力を向上させ来訪・宿泊者の増大と農村地域の活性化を図るため、体験交流メニューのネットワーク化やおもてなしの向上に向けた研修会等を開催する。	1,850	滋賀県	農政水産部農村振興課	077-528-3960
6	近江水と大地の遺産魅力発信事業	琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」や、大地に刻まれた遺跡の魅力を発信し、観光素材となるよう講座や探訪などを行う。	2,000	滋賀県	教育委員会事務局 文化財保護課	077-528-4674
6	近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業	仏教美術等をはじめとする近江の誇る社寺建築等の価値や魅力を県内外に発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取組に対して支援する。	500	滋賀県	教育委員会事務局 文化財保護課	077-528-4673
6	「千年の美つたえびと」づくり事業	地域のリーダーとして文化財を守り、また県内の博物館や美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として、「千年の美つたえびと」を養成する。	1,252	滋賀県	教育委員会事務局 文化財保護課	077-528-4672
6	「海の京都」観光推進事業	京都縦貫自動車道全線開通等により、府北部への人・ものの流れの増大を最大限活かして「海の京都」をテーマに、府北部地域を魅力ある観光圏とするため、観光関連事業を総合的に実施	127,000	京都府	商工労働観光部観光課	075-414-4854
6	無形文化遺産「和食」発信事業費	「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録を契機に、和食文化を保護し次世代に継承するとともに、京都の食文化の魅力を発信し、観光誘客や産業振興を図る	10,000	京都府	商工労働観光部観光課	075-414-4854
6	京都国際現代芸術祭2015開催費	オール京都体制で京都文化博物館、京都市美術館等をメイン会場とし、国内外から作家を招聘して京都をテーマに新たな作品等を展示する「国際現代芸術祭」を開催	23,000	京都府	文化環境部文化芸術振興課	075-414-4218
6	琳派400年記念祭開催費	洗練された美意識、日本のデザインの源流ともいうべき琳派の400年を記念し、2015年を琳派記念祭としてオール京都体制で琳派を国内外に発信	3,000	京都府	文化環境部文化芸術振興課	075-414-4218
6	ふるさと魅力づくり支援事業	「テーマツーリズム」と運動した効果的な誘客促進を図るため、テーマに即した地域資源の発掘や、その魅力づくりに対し助成する。	10,000	兵庫県	産業労働部観光振興課	078-362-3317
6	兵庫ならではの教育・学習・体験・交流型ツアー造成促進事業	兵庫ならではの取組や施設を活用した教育・学習・体験・交流型のモデルコースを設定し、当該コースをPR冊子(国内向け、海外向け)やインターネット等で発信するとともにファムトリップを実施し、新たなツアー造成の動きかけを実施する。	20,339	兵庫県	産業労働部観光交流課	078-362-3375
6	ひょうごツーリズムシップ事業	日本海、瀬戸内海・太平洋に面する本県の地理特性を生かし観光、誘客による地域活性化を図るため、観光船等を活用したツアーに対し助成する。	1,500	兵庫県	産業労働部観光交流課	078-362-3375
6	船舶を活用したツアー造成促進事業	県内の港において乗船又は下船する船舶を活用し、かつ、県内の旅館・ホテル等に宿泊するツアーの造成・実施及び当該ツアーに関するPRを実施する。	28,940	兵庫県	産業労働部観光交流課	078-362-3375
6	「物語(ドラマ)ちっく兵庫」プロモーション事業	大河ドラマ「軍師官兵衛」のロケ地である書寫山園教寺やアニメ「涼宮ハルヒシリーズ」の聖地等、TV、映画、アニメ、小説などで物語(ドラマ)が繰り広げられた舞台を、観光資源として体系的に情報発信する事業を実施する。	24,477	兵庫県	産業労働部観光振興課	078-362-3317
6	官兵衛情報発信事業	大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送を契機に、官兵衛が誕生した地である兵庫を全国PRするため、福岡市等の官兵衛ゆかりの地をはじめとした県内外へキャラバン隊を派遣するとともに、旅行商品造成や旅行雑誌への掲載等につなげていくため、旅行会社、マスコミ関係者等の招聘ツアー等を実施する。	24,475	兵庫県	産業労働部観光振興課	078-362-3317

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
6	道路関連施設を活用した観光PR事業	高速道路のサービスエリアや道の駅において、「食のツーリズム」を中心とした「観光物産展」や、「夢但馬2014」「淡路花博2015」等、地域の特色ある観光イベント・プロジェクトなどをPRする「観光プロモーションイベント」を実施する。	22,777	兵庫県	産業労働部観光振興課	078-362-3317
6	外国人観光客の安全・安心な受入環境整備促進・情報発信事業	観光情報等の多言語化や多言語ルート案内、ムスリム観光客受入のための研修会の実施等により、世界すべての人々が安全・安心で快適に過ごせる兵庫づくりを推進するとともに、魅力を世界に発信する。	48,454	兵庫県	産業労働部観光交流課	078-362-3340
6	ツーリズム人材育成事業	地域のホスピタリティの向上を図るため、ツーリズム振興に携わる関係者を対象とした接遇研修を実施するとともに、観光ボランティアガイドの活動支援と連携強化を図り、地域全体の「おもてなしのまちづくり」を推進する。	1,056	兵庫県	産業労働部観光振興課	078-362-3317
6	広域連携による海外からの誘客促進事業	海外からの観光客を本県に取り込むため、関西広域連合や瀬戸内海隣接県と連携して誘客促進事業を実施する。	2,348	兵庫県	産業労働部観光交流課	078-362-3340
6	関西圏における観光物産プロモーション事業	平成26年に瀬戸内海国立公園が指定80周年を迎えることを好機とし、関西圏等において、瀬戸内海隣接県の観光・特産品のPRを実施する。	14,247	兵庫県	産業労働部観光交流課	078-362-3375
6	海外向け戦略的観光プロモーション事業	海外市場に対して積極的な観光プロモーションを行うための専門員を配置し、海外旅行社・メディア等に対する招聘事業のアテンドを外国語で行うとともに、県内観光情報を収集し、外国語による情報提供を実施する。	10,328	兵庫県	産業労働部観光交流課	078-362-3340
6	首都圏「食」と観光PRフェア実施事業	首都圏での県産農産物・加工品等の「食」と観光PRのため、東京都内の百貨店において、奈良の食と観光フェアを開催	6,000	奈良県	農林部 マーケティング課	0742-22-1101 内線3821
6	JR奈良駅における農と林と食のPR事業	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開	5,400	奈良県	農林部 マーケティング課	0742-22-1101 内線3821
6	奈良の農・林・食PRモデル事業	駅前広場を活用した農・林・食のPR及び賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、農産物等を生産者が直接販売するマルシェをモデル的に実施	4,200	奈良県	農林部 マーケティング課	0742-22-1101 内線3821
6	首都圏流通促進支援事業	大和野菜など県産農産物の首都圏での販売促進に向けた取組を実施	16,500	奈良県	農林部 マーケティング課	0742-22-1101 内線3828
6	首都圏での大和野菜等販路開拓事業	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路を拡大	5,000	奈良県	農林部 マーケティング課	0742-22-1101 内線3821
6	奈良フードフェスティバル開催事業	奈良の食の魅力を高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進	9,000	奈良県	農林部 マーケティング課	0742-22-1101 内線3834
6	ならの農村づくり情報発信事業	美しい農村風景や豊かな自然をPRし、農村地域の振興を図るため、グリーンツーリズム情報を発信	2,500	奈良県	農林部 農村振興課	0742-22-1101 内線3918
6	国際観光推進事業	台湾・韓国・中国・香港及び東南アジア、欧米豪から観光客誘致活動を積極的に行う	62,819	和歌山県	商工観光労働部観光交流課	073-441-2789
6	外国人観光客受入環境整備事業	外国人観光客、特に将来増加が見込まれる個人観光客が快適、安全に県内を周遊できる環境を整備する	11,013	和歌山県	商工観光労働部観光交流課	073-441-2789
6	鳥取どこでも・モバイル・インターネット事業	鳥取を訪れる外国人観光客へのICTを活用したおもてなし推進のため、無料でインターネットが利用できる無料Wi-Fi環境を整備する。(ツアー客へのルーター貸出、観光施設等へのルーター設置)	6,728	鳥取県	総務部情報政策課	0857-26-7849
6	唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業	唱歌「ふるさと」が誕生して100周年を迎える今年、ふるさとの原風景が残る鳥取県を県内外に発信し、唱歌「ふるさと」を生んだ地としての認知度を高めるとともに、観光誘客などの県内移入者の増加につなげる。(フォーラム、情報発信等)	6,700	鳥取県	文化観光スポーツ局 文化政策課	0857-26-7134
6	とっとりスタイルエコツーリズム推進事業	多様な自然環境、歴史文化遺産、食材等鳥取ならではの地域資源と各分野の人材を活用した体験型旅行商品の開発・普及を促進し、鳥取の潜在力や秘めた魅力をより深く来県客に伝えることにより、国内外の鳥取ファンやリピーターの獲得・拡大を目指す。(プロモーション、情報発信、団体支援等)	32,400	鳥取県	文化観光スポーツ局 観光戦略課	0857-26-7239
6	スポーツツーリズム推進事業	「スポーツリゾートとっとり」のブランド化を図りつつ新たな鳥取ファン獲得を目指して、鳥取特有の魅力と同時に各種アウトドアスポーツを楽しめる環境づくりと海外・県外からの誘客を戦略的に進める。(プロモーション、ウォーキング・サイクリング大会の支援、ウォーキング・サイクリングコースの整備等)	73,100	鳥取県	文化観光スポーツ局 観光戦略課	0857-26-7638
6	国立公園編入記念「三徳山」魅力発見・発信事業	三徳山の大山隠岐国立公園編入を景気とした「傑出した自然」とそれを守り育てた「修験の歴史文化」が織りなす魅力の積極的な発信及び周辺整備等を行い、国立公園としての「三徳山」の魅力のブラッシュアップを行う。(マップ作成、施設の整備、記念イベントの開催)	24,100	鳥取県	生活環境部緑豊かな自然課	0857-26-7200
6	山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	平成26年度に世界ジオパークの再認定査を迎える山陰海岸ジオパークについて、さらなる魅力づくり、おもてなし対策、新規ジオパーク地域対策などに取り組む。(団体等の活動支援、イベントの開催等)	83,966	鳥取県	生活環境部緑豊かな自然課	0857-26-7637
6	とくしま魅力発信戦略事業	徳島の魅力を戦略的・効果的に全国に発信し、本県の認知度向上や観光誘客、農林水産物の販路拡大に繋げるため、発信のための共通コンセプトの確立とPRを展開する。	30,000	徳島県	政策創造部総合政策課	088-621-2115

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
6	Wi-Fi(ワイワイ)王国!とくしま整備事業	外国人観光客等、徳島県を訪れる人の利便性の向上を図るとともに、防災・減災対策や過疎地域の活性化等に繋げるため、避難所や観光施設等に公衆無線LANアクセスポイントを整備する。	311,500	徳島県	地域創造課集落再生室	088-621-2089
6	攻めの訪日観光誘客推進事業	東アジア、東南アジア等での現地プロモーションや情報発信を展開し、外国人観光誘客を促進する。	30,000	徳島県	商工労働部国際戦略課	088-621-2337
6	国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、海外との交流を推進する。	8,000	徳島県	商工労働部国際戦略課	088-621-2129
6	いよいよ本番!!「おどる宝島!とくしま」キャンペーン事業	本四高速への全国共通料金制度の導入、四国八十八ヶ所霊場や国立・国定公園の周年記念などを契機とする観光誘客、宿泊促進を図るため、「おどる宝島!パスポート」の充実や旅行エージェント向け商談会の開催、旅行プランの充実・発信強化等による観光キャンペーンを実施する。	24,000	徳島県	商工労働部0観光政策課	088-621-2335
6	コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション開催費助成に加え、大規模大会に対する会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、お得な「観光モデルプラン」や「グルメ・土産ガイド」などの提供による「おもてなし」の充実を図り、観光誘客を促進する。	24,000	徳島県	商工労働部観光政策課	088-621-2340
6	とくしまアニメジャック事業	年間を通じたアニメを活用したにぎわいを創出するため、「マチ★アソビ」イベントの充実や、情報発信の強化を行う。	18,000	徳島県	商工労働部観光政策課	088-621-2335
6	阿波おどり活性化支援事業	本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行う。	10,772	徳島県	商工労働部観光政策課	088-621-2356
6	春の阿波おどり支援事業	「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、県内外へ発信できる観光資源として育成するため、その開催に対して支援を行う。	12,000	徳島県	商工労働部観光政策課	088-621-2356
6	「怪フォーラムinとくしま(仮称)」開催事業	世界妖怪協会(会長 水木しげる氏・漫画家)が認定する「怪遺産(鳥取県境港市、徳島県三好市、岩手県遠野市)」の所在3県が連携して、妖怪文化を活用した魅力発信、観光誘客促進及び地域間交流の促進による地域活性化を図るため、フォーラムを開催する。	13,000	徳島県	商工労働部観光政策課	088-621-2339
6	「糖尿病サービスクラスター」形成モデル事業	「徳島健康・医療クラスター」で開発した新たな糖尿病検診サービスの普及定着等を図るため、徳島県鳴門病院においてモデル事業を実施する。	7,400	徳島県	商工労働部新産業戦略課	088-621-2124
6	「とくしま県産品振興戦略」推進事業	県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り、県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、アンテナショップを活用した市場調査の他、県産品利用キャンペーンなどを実施し、情報発信の強化を図る。	7,406	徳島県	商工労働部観光政策課	088-621-2336
6	四国霊場開創1200年記念「空海の足音 四国へんろ展」開催事業	「四国遍路」をテーマにした総括的な展示会を四国4県連携により開催する。	15,000	徳島県	教育委員会県立21世紀館文化の森企画広報室	088-668-1369
6	関西ワールドマスターズゲームズ2021参加団体負担金	生涯スポーツの普及・振興を図り、観光関連産業や文化の活性化等を促進するため、生涯スポーツの国際総合競技大会である「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向けた準備委員会等の運営費を負担する。	12,500	徳島県	県民環境部県民スポーツ課	088-621-2984
6	東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた外国人観光客の誘致	外国人観光客誘致に有望な市場において、情報発信・収集拠点を拡充するとともに、プロモーションの展開や多言語ウェブサイトの拡充により、情報発信を強化する。特に、新規市場(ムスリム市場等)向けのプロモーションを実施するとともに、受入環境を整備する。	58,300	京都市	産業観光局観光MICE推進室	075-222-4130
6	東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた観光客受入環境の整備	市民ぐるみのおもてなしの輪を広げ、観光の質向上を図るため、観光サポーター制度を充実させるとともに、webページユニバーサル観光ナビの英語ページを新設するなど、外国人旅行者のニーズにきめ細かく対応する。	9,700	京都市	産業観光局観光MICE推進室	075-222-4130
6	京都国際現代芸術祭の開催	近年、都市に新たな活力を生み出す仕組みとして、大規模な国際展が注目されており、平成23年には、京都経済同友会からも提唱がなされたところである。これを契機として、以下の事業を実施する。 ○京都国際現代芸術祭「PARASOPHIA:京都国際現代芸術祭2015」の開催 ○京都国際現代芸術祭イベントの実施	220,000	京都市	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	075-366-0033
6	五感で感じる和の文化事業	和の文化を次の世代に引き継いでいくために、市民が生活の中で身近に触れ、体験することのできる機会を創出し、これまで伝統文化等に親しんでこなかった層がこれらの文化芸術に関わるきっかけとなることを目指す。 ○伝統芸能公演の開催、ワークショップの実施など	13,000	京都市	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	075-366-0033
6	二条城で楽しむ古典芸能	古典の日制定を契機とし、古典が市民に親しまれるよう、その年ごとにテーマを設け、古典芸能等の発信事業を実施。会場を二条城とし、古典芸能の講演やレクチャーを行う。	5,000	京都市	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	075-366-0033

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
6	京都文化芸術プログラム2020(仮称)の策定及びリーディング・プロジェクトの実施	平成31～33年に、東京オリンピック等世界的なスポーツイベントが集中的に開催。こうした機会を捉え、日本を代表する文化芸術都市・国際観光都市である京都市として、日本文化の神髄である京都の文化芸術の次世代への継承と、その魅力の国内外への発信のため、「京都文化芸術プログラム2020(仮称)」を策定するとともに、そのリーディングプロジェクトとして、市指定・登録文化財建造物等を対象に、一般公開に向けた修理(平成26～31年度の6箇年計画)や伝統産業の活性化にも資するため、若者を対象に、1,000人規模の事業(伝統文化体験の日(仮称))を実施。	50,000	京都市	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	075-366-0033
6	京都国際舞台芸術祭	京都の舞台芸術を世界に発信することを目的に、京都国際舞台芸術祭を開催する。	12,200	京都市	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	075-366-0033
6	世界遺産・二条城本格修理事業	世界遺産・二条城を次代へ保存・継承していくために、国宝・二の丸御殿をはじめとする文化財建造物の本格修理を平成23年度から約20年間にわたり実施している。 平成26～28年度の3年間に、事業費約5億円をかけて、東大手門の本格修理に着手。	35,040	京都市	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	075-366-0033
6	世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	世界遺産の追加登録に向け、登録候補条件を満たす資産の調査、検討を行う。	2,000	京都市	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化財保護課	075-366-1498
6	世界遺産「古都京都の文化財」登録20周年記念事業	平成26年度に登録20周年を迎えるに際して、世界遺産並びに同等の価値を有する京都の文化遺産を人類の財産として未来へ引き継ぐため、京都府等の関係自治体、「世界文化遺産」地域連携会議、明日の京都文化遺産プラットフォームと連携した、記念事業の実施。	6,900	京都市	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化財保護課	075-366-1498
6	スポーツイベントを契機とした広域観光誘客(ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ2021等)	京都における生涯スポーツの普及・振興や観光振興、文化振興及び国際交流の促進を図るため関西ワールドマスターズゲームズ2021準備金を負担する。	関西WMG 2021大会 開催準備費等 負担金: 12,500	京都市	文化市民局市民 スポーツ振興室	075-366-0168
6	「日本酒条例サミット in 京都(仮称)」の開催	「日本酒条例」を制定する自治体間の交流促進を図るため、サミットを開催する。併せて、全国の酒蔵等が出展するイベントの開催支援を行い、全国の日本酒や関連産業を広くPRすることで、全国の伝統産業、和の文化の発信を図る。	5,000	京都市	産業観光局商工部伝統産業課	075-222-3337
6	「京都をつなぐ無形文化遺産」制度の運用	京都に伝わる様々な文化遺産を大切に守り、未来に引き継ぐため、「京都をつなぐ無形文化遺産」を創設。第1号として、「京の食文化」を選定。引き続き、「花街の文化」「地藏盆」の選定に取り組むとともに普及啓発を行う。	10,900	京都市	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化財保護課	075-366-1498
6	文化観光拠点整備事業	特色ある堺の歴史文化の魅力発信するとともに、国内外からの観光客の誘客促進に資するため、平成27年3月に文化観光拠点の「にぎわいプラザ」を開設する。	557,568	堺市	観光部観光企画課	072-228-7493
6	インバウンド推進事業	堺の認知度向上を目的として、仁徳天皇陵古墳をはじめ世界遺産登録をめざす百舌鳥古墳群や歴史文化が集積する旧市街地など、海外観光誘客に資する観光資源を活用しながら、海外観光プロモーションを展開する。	12,152	堺市	観光部観光推進課	072-228-7493
6	コンベンション振興事業	新しいインバウンド市場に対応した誘客促進を目的として、MICEの取組みを強化する。	11,064	堺市	観光部観光推進課	072-228-7493
6	京阪神堺四都市外客誘致実行委員会事業	新しいインバウンド市場に対応した誘客促進を目的として、主にムスリム旅行者への対応を行う。	1,500	堺市	観光部観光推進課	072-228-7493
6	フィールドミュージアム構想の推進	・堺固有の歴史文化資源を活用し、まちなかでのコンサート・展覧会、体験プログラムや市民とアーティストとの交流の場づくりなどを展開	3,152	堺市	文化部文化課	072-228-7143
6	アートを活用したまちの創造	・堺の誇るミュージアムコレクションの価値や魅力を市内外に広く発信する取組みを実施 ・新進アーティストの育成を図るとともに、文化芸術に関する市民ニーズに応えるためのアーティストバンク制度を運用 ・市民が広く美術に親しむことを目的に、本市が所蔵する美術作品を展示公開	17,475	堺市	文化部文化課	072-228-7143
6	J-GREEN堺活用促進事業	市民の健康づくりや青少年の健全育成を推進するほか、日本代表チームの練習や全国規模の大会開催を通じて、豊かなスポーツを創造する交流拠点を形成するために、人工芝フィールドの2面増設など、さらなるJ-GREEN堺の効果的な活用を図る。	562,739	堺市	スポーツ部スポーツ施設課	072-228-7567
6	堺産品首都圏展示販売事業	首都圏において、堺産品の販路開拓や認知度向上を図るため、販売機会の提供や情報発信等の支援を行う。 ・堺刃物等首都圏PR事業委託 等	9,245	堺市	商工労働部ものづくり支援課	072-228-7534
6	市街地西部地域の活性化の推進	KOBEほつぷカルチャーフェスティバルの開催など、地域の魅力を活かした活性化事業の検討・推進	12,200	神戸市	企画調整局 デザイン都市推進室	078-322-6573
6	六甲山・摩耶山活性化の推進	六甲・摩耶活性化プロジェクトの事業支援、および六甲・摩耶活性化コンソーシアムの運営	4,500	神戸市	企画調整局調整課	078-322-6320
6	「ジャズの街・神戸」の全国発信事業	関係協議会の立ち上げ、神戸ジャズマップ等情報誌の作成 等	2,000	神戸市	市民参画推進局文化交流部	078-322-6495
6	観光情報発信の強化事業	公衆無線LAN環境の構築及び戦略的なマーケティングによる都市イメージの再強化 等	72,848	神戸市	産業振興局 観光コンベンション課	078-322-5339

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
6	「おとな旅・神戸」の実施	神戸ならではの特別感のある、まちあるきや体験プログラムを2シーズンに拡大展開	66,163	神戸市	産業振興局 観光コンベンション課	078-322-5339
6	ムスリム観光客誘致事業	今後拡大が期待されるインドネシアやマレーシア等をターゲットに、ムスリム観光客の受け入れ環境の充実と誘客を図る	2,500	神戸市	産業振興局 観光コンベンション課	078-322-5339
6	客船誘致の強化	日本を代表するクルーズポートとして、積極的な客船誘致の推進	81,600	神戸市	みなと総局振興課	078-322-5670
6	神戸アスリートフェスタ2014等の開催	子供達とトップアスリートが交流する「神戸アスリートフェスタ2014」の開催 等	5,000	神戸市	教育委員会事務局 スポーツ体育課	078-322-5803
6	全日本高等学校女子サッカー選手権大会の開催	高等学校女子サッカーの最高峰の大会を誘致し、神戸市をメイン会場として開催	8,000	神戸市	教育委員会事務局 スポーツ体育課	078-322-5803
6	関西広域観光戦略の策定と実施	2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズなどの開催を見据え、インバウンド推進を目的に広域観光戦略を策定。戦略の下に関西ブランド展開やWi-Fi等の整備などを推進する。	—	関西経済連合会	産業部	06-6441-0106
6	インバウンドによる買い物消費拡大	ムスリム(イスラム教徒)・中国人観光客接待に役立つ各種資料・ツール(ガイドブック、指ししシート、ショートムービー)を活用した出前セミナーを実施し、買い物の現場での接客スキル向上を支援する	4,500	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
6	台湾をターゲットとした観光客誘致プロモーション	台湾側メディア(CATV)を招聘し、共同で神戸・ひょうごの魅力を紹介する旅番組を制作し、台湾での放映を通じて神戸の認知度を高めると同時に、現地旅行代理店によるツアー造成を促進する	3,500	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-303-5800
6	KANSAI国際観光YEARの実施	経済界等と連携しながら、世界でも評価が高い日本のマンガ・アニメ等について関西発のブランドを発信するとともに食文化発信事業を継続し、「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努める。	6,100	広域連合	関西広域連合 広域観光・文化振興局	075-411-0620
7	ふくいグリーンイノベーションセンター	環境・エネルギー分野の高度な試作・評価設備を活用し、県内の産学官による共同研究や人材育成を実施	—	福井県	産業労働部 地域産業技術振興課	0776-20-0368
7	県産品売力強化事業	企業が自ら「売る力」を身に付けるため、専門家が直接指導する体制を整備し、商品の魅力のストーリー化とセールストークなどの販売ノウハウの向上を図る。	9,343	福井県	産業労働部産業政策課	0776-20-0537
7	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一體的に推進する。	39,001	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3733
7	市場化ステージ支援事業補助金	中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階(市場化ステージ)にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。	13,800	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3733
7	中小企業振興資金貸付金	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 (※「開業資金(女性創業枠)」含む)	17,370,000	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3732
7	信用保証協会基盤強化費	保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。	90,421	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3732
7	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所運営費交付金	ものづくり中小企業の「テクノ・パートナー」として、基盤技術の高度化や信頼性の実証による売れる商品づくり、研究開発成果の技術移転など地方独立行政法人大阪府立交付金 産業技術総合研究所の活動を支援するため必要な経費を交付。	2,106,475	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6210-9499
7	ものづくり支援強化推進事業費	地域の中小企業の支援戦略を打ち出すとともに、府内をあげた支援体制として、意欲ある中小企業が新技術や新製品を市場へ投入していくための仕組みを構築。	17,703	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6748-1050
7	制度融資	金融機関等と連携し頑張る中小企業を応援するとともに、安心できる規模による金融セーフティネットを継続。	432,948,000	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6210-9508
7	ものづくり企業の販路開拓支援事業費	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の運営などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援。	46,579	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6748-1066
7	大阪ものづくりブランド構築支援事業費	大阪のものづくり力のブランドイメージを高めるために、府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた、創造力にあふれた製品を認証するとともに、ブランド化のためのスキーム構築や広報、事業者の動機付けとなるモデルを情報発信。	3,802	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6748-1050
7	MOBIOにおけるものづくり中小企業に対する支援	MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)において、技術・販路・経営等ものづくりに関するワンストップサービスを展開。	84,418	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6748-1050
7	ひょうご産学官連携コーディネーター活動の促進	産学官連携による成長産業の育成を図り、企業・大学の産学連携ニーズに対応するため、コーディネーターの連携強化やスキルアップを支援する。	10,375	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3316
7	兵庫県COEプログラムの推進	成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究への移行を目指す予備的、準備的な研究プロジェクトに対し助成する。	58,693	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3316
7	次世代成長産業育成の推進	産学官連携による技術研究への支援と開放機器の利用促進を図るため、県下3か所に設置した兵庫ものづくり支援センターを運営する。	25,671	兵庫県	産業労働部工業振興課	078-362-4159

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
7	国際フロンティア産業メッセ2014の開催	国際的な技術・ビジネス交流による次世代成長産業の育成等を図るため、国際総合産業展示会を開催する。	13,000	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3054
7	クリエイティブ人材育成・新規事業創出等	クリエイティブな発想、デザイン的な発想によって、県内の中小企業の付加価値を高めることを目的に、マーケティング支援(販売促進)、ブランディング、商品開発・デザイン改良に取り組むための人材を育成する。	38,219	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-3054
7	地場産品マーケット対応力強化事業	県内の産地組合等が有名デザイナー等とのタイアップや海外の商社等でのインターンシップを行うことにより、マーケットの需要に沿った商品開発や海外展開の実現を目指す取組を支援する。	10,000	兵庫県	産業労働部工業振興課	078-362-3331
7	ひょうご中小企業技術・経営力評価制度	技術力等を有しているが、担保が不足していることから融資を受けることができない中小企業者や、保有する技術力をアピールし、販売促進や企業価値を向上させたい中小企業者に対して技術力等を評価し、円滑な資金供給に資する。	7,688	兵庫県	産業労働部地域金融室	078-362-9177
7	兵庫県地域金融支援保証制度	保証協会の保証対象とならないようなミドルリスク層に対する県と商工中金が連携した保証制度で、地域金融機関が行う貸出について、商工中金が部分保証(90%)を行うもの。リスクに挑戦する元気な県内中小企業者の事業化を支援する。	35,000	兵庫県	産業労働部地域金融室	078-362-9177
7	制度融資	中小企業者の経営の近代化、経営の安定化及び経営革新等を図るのに必要な費用もしくは創業に必要な資金を融資することにより、県内中小企業者の振興を図る。	341,337	奈良県	産業・雇用振興部地域産業課	0742-22-1101 内線3558
7	小規模零細地場産業振興補助事業	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対して補助	9,300	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課	0742-22-1101 内線3521
7	先駆的産業技術研究開発補助事業	県内企業が自ら有するシーズを元に先端的産業分野で全国・海外に打って出るための意欲的な研究開発に対して支援する	217,088	和歌山県	商工観光労働部 産業技術政策課	073-441-2354
7	未来企業育成事業	新事業創出を目指す中小企業者等が、大学や公設試験研究機関等と共同開発することを目的とした連携体を構築し、新事業にチャレンジする事業を支援する	23,124	和歌山県	商工観光労働部 産業技術政策課	073-441-2354
7	地域産業活性化促進事業	地域研究機関の中核的研究施設として、県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、総合的な研究開発、受託試験、技術相談・指導、技術研修や先端機器の整備等を行う	130,207	和歌山県	和歌山県工業技術センター	073-477-1271
7	産学共同研究支援事業	県内企業の様々な開発ニーズに対し、課題解決が可能と思われる大学等研究機関の研究シーズを有する研究者とマッチングを行い、産学共同研究の機会の提供を行う	5,397	和歌山県	商工観光労働部 産業技術政策課	073-441-2354
7	知的財産戦略	和歌山県知的財産戦略に基づき、中小企業者等の知的財産に関する意識の高揚を図り、高付加価値を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援する	14,826	和歌山県	商工観光労働部 産業技術政策課	073-441-2358
7	中小企業支援センター事業	事業の構想・準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報などの相談にワンストップで対応するとともに、経営革新や新事業の創出、販路開拓などの中小企業の取り組みを支援	62,541	和歌山県	商工観光労働部企業振興課	073-441-2758
7	産学金官連携強化推進事業	産学金官連携による事業化事例を増やすため、「鳥取県経済再生成長戦略」や「日本再興戦略」において、成長が見込まれる分野(ライフイノベーション、バイオ、食品関連産業等)の研究開発・事業化の支援の取組、とっとり産業フェスティバルによる連携の場づくり、関係会議の開催等による産学金官連携の促進を行う。	58,621	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7690
7	次世代分野進出支援事業	本県産業の強みや県内ものづくり企業のポテンシャルを活かした「徳島ならではの」産業を創出するため、県内企業の新成長分野への進出を支援する。	1,500	徳島県	商工労働部新産業戦略課	088-612-2124
7	中小企業経営支援体制の強化	市内中小企業者が、市・府、京都商工会議所等の多様な経営・金融支援を受けられるよう、本市と京都商工会議所・京北商工会の経営相談窓口を一元化し、京都市内5箇所の身近な相談窓口において、中小企業の視点に立ったよりきめ細かい経営支援を実施する。	72,000	京都市	産業観光局 商工部中小企業振興課	075-222-3329
7	地域を支える中小企業の体質強化事業	改革意欲のある業界を対象に、中小企業診断士等による業界診断を実施し、業界の現状や今日的課題について、経営・学術の両面から詳細に把握することにより、新たな振興策を見出し、業界とともに必要な経営革新を推進していく。	9,600	京都市	産業観光局 商工部中小企業振興課	075-222-3329
7	中小企業成長・下支えリーディング事業	(独法)京都市産業技術研究所において、試験研究機器の整備を行うとともに、研究所が保有する技術を活用した研究開発を推進する。併せて、繊維製品に含まれる国内外規制物質の分析技術の確立など、ものづくり中小企業の活性化をリーディングする。	30,100	京都市	(独法)京都市産業技術研究所	075-326-6100
7	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	行政と経済界が一体となって設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、京都のものづくり産業を担う中小企業者を対象としたFEMSのモデル導入への支援や、京都のエコ・エネルギー産業についての国際的な情報発信等の充実を図る。	61,235	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
7	京都産学公連携機構分担金	産学公40団体で構成される京都産学公連携機構において、中小企業のための研究開発プロジェクト形成支援や産学公連携事業に関する情報発信等を行う。	5,500	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
7	京都産業育成コンソーシム分担金	産官が連携した産業支援体制により、知恵産業の推進や京都ブランドの発信に取り組む。	4,000	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
7	創業・新事業創出・経営革新支援事業	中小企業支援施設である大阪産業創造館において、創業予定者や新しいビジネスに挑戦する意欲のある中小・ベンチャー企業に対し、様々なビジネスチャンスをつかむ機会や場を提供するとともに、創業を促進し、経営課題の解決や経営の革新を図るための各種支援プログラムを展開することにより、中小企業の支援を図る。	342,628	大阪市	経済戦略局 企業立地部 企業支援課	06-6264-9836
7	工業研究所における技術支援	工業研究所は、技術相談や依頼試験分析、受託研究、情報提供など各種技術支援サービスを実施し、中小製造業の技術課題の解決を支援するとともに、産学官連携による共同研究開発を支援し、研究開発の成果を製品化・実用化につなげるなど、地域ものづくり産業の発展に寄与する技術支援機関として、大阪ものづくり企業の高付加価値化を支援することにより、企業競争力の強化を図る。	1,039,911	大阪市	経済戦略局 地域産業課	06-6615-3761
7	中小企業融資基金繰出金	市内中小企業が必要とする事業資金を信用保証協会の保証を付けて融資する本市制度融資を実施し、中小企業の経営の安定や成長・発展を支援しているが、本制度は、金融機関と協調した融資であることから、中小企業に本市が定めた条件で融資が維持されるよう、対象制度の融資原資の一部を中小企業融資基金に繰り出し、金融機関に預託する。	89,468,000	大阪市	経済戦略局 産業振興部 金融課	06-6264-9844
7	信用保証協会補助(代位弁済補助)	信用保証協会が市制度融資の代位弁済によって受けた損失の一部を補償することにより、市内中小企業への資金調達の円滑化を図る。	1,734,000	大阪市	経済戦略局 産業振興部 金融課	06-6264-9844
7	信用保証協会補助(信用保証料補助)	市内中小企業の資金調達の円滑化を図るため、本市制度融資を利用する小規模企業等が信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助する。	1,565	大阪市	経済戦略局 産業振興部 金融課	06-6264-9844
7	セーフティネット保証の認定等にかかる嘱託職員の配置	経営環境の変化等により売上高の減少に苦しむ中小企業者の資金調達の円滑化に資するため、セーフティネット保証制度の申込に必要な中小企業信用保険法に基づく本市の認定書交付にかかる相談や認定などの受付体制整備のため、嘱託職員を配置し、認定書の迅速な交付を行う。	8,120	大阪市	経済戦略局 産業振興部 金融課	06-6264-9844
7	金融対策事業	・中小企業活力強化資金融資(預託金)設備投資を行う中小企業者などに対する融資。	291,000	堺市	商工労働部ものづくり支援課	072-228-7534
7	製品・技術開発支援事業	中小企業の製品・技術の高付加価値化や、成長分野をはじめ新分野進出の円滑化を図るため、製品・技術開発支援を行う。 ・ものづくり新事業チャレンジ支援補助 ・産学官連携推進協議会負担金	97,014	堺市	商工労働部ものづくり支援課	072-228-7534
7	経営サポート事業	市内中小企業者に対して、省エネ・省コスト化のための設備導入に係る支援、情報通信技術の活用支援、その他支援情報の提供等を行う。 ・ものづくり省エネ・省コスト化支援事業補助 等	177,680	堺市	商工労働部ものづくり支援課	072-228-7534
7	製造業投資促進等助成事業	中小製造業の設備投資・新增設等に対する助成制度 等	143,000	神戸市	産業振興局工業課	078-322-5333
7	大企業とのビジネスマッチング商談会の開催	中小企業等が有する優れた技術、製品等と大企業の技術ニーズ等とのマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進することを通じて、イノベーションの創造と販路開拓を支援する。	5,726	広域連合	関西広域連合 広域産業振興局 ものづくり支援課	06-6748-1050
7	公設試験研究機関の連携(情報の共同発信及び人材交流等の実施)	広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試験研究機関(公設試)における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 また、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。	2,161	広域連合	関西広域連合 広域産業振興局 ものづくり支援課	06-6748-1052
8	産業団地整備事業補助金	企業誘致の基盤となる市町の産業団地整備を支援	15,100	福井県	産業労働部企業誘致課	0776-20-0376
8	嶺南消費喚起キャンペーン事業	嶺南地域への域外からの観光客に対して、消費額に応じた特産品等を進呈することにより消費を喚起するキャンペーンを実施	106,892	福井県	産業労働部商業振興金融課	0776-20-0372
8	ビジネスステップアップ支援事業(専門家派遣)	嶺南地域の企業に対し、県、産業支援機関、金融機関等による特別支援チームが、専門家を活用しながら経営改善や新事業展開等を支援	2,630	福井県	産業労働部産業政策課	0776-20-0537
8	嶺南企業人材スキルアップ支援事業	嶺南地域の原発関連企業等の受注拡大のため、従業員のスキルアップ研修を実施	1,898	福井県	産業労働部産業政策課	0776-20-0537
8	6次産業化推進事業	ふくいブランド品目や地域の特産物を6次産業化の面からも県内外にアピールしていくため、マーケットインの発想で、商品像・販売先を定めた商品化プロジェクトを編成し、メンバーの専門力を結集して商品開発・販売を行うとともに、加工用機械等の整備を支援する。	42,990	福井県	農林水産部園芸畜産課	0776-20-0423
8	県産農林水産物のアジア市場開拓事業	食市場の大幅な拡大が見込まれているアジアにおいて、本県の農林水産物の販路を開拓するため、情報収集・発信を行う。	4,940	福井県	農林水産部園芸畜産課	0776-20-0423

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	滋賀のクリエイティブ産業振興事業	クリエイティブ産業の振興と異業種との連携を図るため、関係事業者のネットワーク化の推進、交流会の開催、事業所の設置・販路開拓に対する助成等を行う。	5,743	滋賀県	商工観光労働部商工政策課	077-528-3715
8	滋賀の感性を伝える「ココール」事業	滋賀らしい魅力を持つクールな商品やサービスの開発を促進し、滋賀のブランド力を高めるため、ココール マザーレイク・セレクションを選定・発信する。	4,465	滋賀県	商工観光労働部商工政策課	077-528-3715
8	民間事業者節電・省エネ推進事業	中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。	24,100	滋賀県	商工観光労働部 地域エネルギー振興室	077-528-3720
8	事業用再生可能エネルギー等導入促進事業	事業所レベルでの再生可能エネルギー導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。	10,000	滋賀県	商工観光労働部 地域エネルギー振興室	077-528-3720
8	グリーン・イノベーション推進事業	グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策について産学官で構成する推進組織で調査・検討し、エネルギー分野の観点から産業振興を図る。	7,500	滋賀県	商工観光労働部 地域エネルギー振興室	077-528-3720
8	中小企業活性化推進事業	「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。	500	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3733
8	小規模事業者支援強化月間事業	小規模事業者向け施策について周知を図るため、新たに小規模事業者を支援するための強化月間を設け、関係機関と連携して施策説明会等を開催する。	1,500	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3733
8	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	商店街等空き店舗情報提供ウェブサイトによるマッチングの運用と周知を図るとともに、登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、システムの更なる有効活用と空き店舗での創業を促進する。	1,960	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3731
8	商店街創業支援事業	商店街での創業に意欲のある者を募集し、実践的な講座を開催することにより、新たな人材を発掘・育成し、商店街における創業につなげていく。	975	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3731
8	にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。	23,197	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3731
8	ものづくり小規模事業者等成長支援事業	小規模事業者等に対し、県施策情報発信・企業情報シートの作成、受注体制の確立、販路開拓・調達情報の分析のための支援を行うことで、ものづくり小規模事業者等の下請構造からの脱却と競争力向上を目指す。	9,200	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3791
8	低炭素化技術開発・実証化補助事業	中小企業者等が主体となって実施する、低炭素化社会の実現につながる新製品開発や新技術開発、また新たに開発された技術の実証化実験について、必要となる経費の一部を助成する。	25,000	滋賀県	商工観光労働部 モノづくり振興課	077-528-3791
8	中小企業人材育成支援事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	4,021	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3755
8	県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	農業水利施設を活用した小水力や太陽光発電施設的设计・整備を実施し、施設の維持管理費の軽減や農村地域の活性化を図る。	352,400	滋賀県	農政水産部農村振興課	077-528-3961
8	農村の「近いエネルギー」活用推進事業	地域住民が主体となった小水力発電によるエネルギーの地産地消の取組を支援し、農村地域の活性化を図る。	865	滋賀県	農政水産部農村振興課	077-528-3961
8	農商工連携スタートアップ事業	中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。	1,000	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3733
8	6次産業化ネットワーク活動事業	6次産業化を推進する体制を整備するとともに、多様な事業者と連携したネットワークの構築を促進し、新たな商品開発や販路開拓等の取組を支援する。	27,638	滋賀県	農政水産部農業経営課	077-528-3847
8	「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業	高温による品質低下が続く近江米の品質改善を図り、ブランド力を高めるため、県が育成した温暖化対応の新品種「みずかがみ」の作付を推進することとし、その安定生産技術の普及と加速的な作付拡大および流通販売を促進する。	42,543	滋賀県	農政水産部 食のブランド推進課 農業経営課	077-528-3890 077-528-3832
8	環境こだわり農業支援事業	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	250,591	滋賀県	農政水産部 食のブランド推進課	077-528-3895
8	環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業	環境こだわり農産物を、滋賀の地域ブランドとして定着させるため、琵琶湖淀川流域の消費者に、環境こだわり農業の理解促進を図る。	5,892	滋賀県	農政水産部 食のブランド推進課	077-528-3891
8	「滋賀のおいしさ」県外流通促進事業	滋賀の食材の地域ブランド方向上、県外販路・消費の拡大を図るため、伝統野菜等の認知度向上キャンペーンの実施、生産者団体等の販路拡大活動支援および県外展示商談会での県産食材のPR・発信を行う。	11,660	滋賀県	農政水産部 食のブランド推進課	077-528-3890
8	未来指向の「近江牛」ブランド化事業	繁殖肥育一貫経営の推進を図ることで、生産コストを低減し、子牛生産地域に影響を受けない「近江牛」生産を推進する。	8,000	滋賀県	農政水産部畜産課	077-528-3853

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	「近江牛」ブランド力向上支援事業	「近江牛」の飼育情報、販売動向、肉質情報のデータを収集・解析することにより、新たな「近江牛」のセールスポイントを発見し、ブランド力の向上を目指す。	7,558	滋賀県	農政水産部畜産課	077-528-3853
8	広めようおいしいビワマス作戦事業	ビワマス三倍体など養殖ビワマスの市場での評価を高めるため、その飼育管理方法や品質基準を策定する取組に対して支援する。	400	滋賀県	農政水産部水産課	077-528-3873
8	美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材のブランドイメージの向上と地産地消の進展を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特長や「購入できる場所」等の情報についてインターネットでタイムリーに発信する。	5,000	滋賀県	農政水産部 食のブランド推進課	077-528-3890
8	「おいしがうれしが」キャンペーン県民美感促進事業	地産地消を推進するため「おいしがうれしが」キャンペーン推進店と連携して、スマートフォン等を活用した消費者参加型の企画を実施することにより、県民が県産農畜水産物の魅力を実感して購入する機会を創出する。	4,864	滋賀県	農政水産部 食のブランド推進課	077-528-3890
8	京都版エコノミック・ガーデニング推進事業費	すべての中小企業の経営基盤の維持につながる「下支え」から「育成」を一環支援	88,460,000	京都府	商工労働観光部 商業・経営支援課 ものづくり振興課	075-414-4822 075-414-4826 075-414-4851 075-414-4852
8	新堀川魅力創造事業費	建築後60年以上経過し、老朽化が著しい堀川団地において、「アートと交流」をテーマに、「西陣アート&クラフトセンター（仮称）」等を設置し、地域活力の再生を図る。	—	京都府	商工労働観光部 産業労働総務課	075-414-4819
8	日本文化財保存修復国際センター構想費	高度な修復技術と人材が培われている京都の総合力を生かし、世界にある日本の文化財修復に向けた拠点づくりやネットワークづくりを行い、世界トップの日本文化財修復地域を目指す	—	京都府	商工労働観光部 産業労働総務課	075-414-4819
8	伝統産業若手育成事業費	国際的視野とマーケティング力を兼ね備えた伝統産業の未来を担う若手職人の育成のため、新しいものづくりから販路開拓まで、独立開業のトータルサポートを展開し、伝統産業の活性化を推進	21,700	京都府	商工労働観光部染織・工芸課	075-414-4856
8	映画・コンテンツ産業推進事業費	映画・コンテンツ産業の発展と地域の活性化、京都・太秦への映画・コンテンツ産業の集積と国内外への市場拡大、人材育成等を推進	57,000	京都府	商工労働観光部 ものづくり振興課	075-414-4852
8	丹後・食の王国構想セカンドステージ推進事業	丹後地域の持つ良質で豊かな地域資源である「食」をテーマに、丹後あじわいの郷を核として、丹後地域一帯に「食」関連の産業が連たんだ地する一大回廊を構築することを目指す「丹後・食の王国構想」の実現を図る	13,800	京都府	商工労働観光部 産業労働総務課 農林水産部 農村振興課	075-414-4819 075-414-4906
8	農業経営支援事業	地域農業を担う安定的・継続的な農業経営体を育成するため、認定農業者等の確保から農業経営の法人化や農商工連携・6次産業化による農業ビジネスの取組までを発展段階に応じて総合的に支援	57,134	京都府	農林水産部担い手支援課	075-414-4908
8	京力農場づくり事業（企業の農業経営体づくり事業）	農業法人等が行う商品開発や販売力向上等の6次産業化の事業に必要な機械・施設整備の助成により、地域農業を牽引する力強い農業経営体の育成を支援	120,000	京都府	農林水産部担い手支援課	075-414-4908
8	輸出促進事業	輸出に取り組もうとする農林水産業経営者の相談、輸出情報の提供、専門家の派遣による助言・指導などを行うために、（公財）京都産業21に輸出総合窓口を設置し、海外に通用する経営体の育成を支援	2,500	京都府	農林水産部担い手支援課	075-414-4908
8	きょうと農商工連携応援ファンド支援事業	府内の農林漁業者と中小企業者が密接に連携し、それぞれの強みを活かして創業や経営の改善・向上を図る取組（新商品・新サービスの開発・販売等）を支援	(H21基金 造成 2,500,000)	京都府	農林水産部担い手支援課	075-414-4908
8	健康京野菜研究開発事業	京野菜の「発がん予防効果」等を医学的に検証するとともに、「健康京野菜」食品の商品化・販売を促進し、新たな京野菜需要を創出	6,000	京都府	農林水産部研究普及ブランド課	075-414-4968
8	ブランド京野菜需要開拓事業	企業との協働による安定した需要先の確保や京野菜ブランドの展開により、ブランド京野菜を中心に、京都府産野菜全体の需要を拡大	48,580	京都府	農林水産部研究普及ブランド課	075-414-4941
8	クリエイティブ産業振興事業費	付加価値の高い製品・サービスを生み出すビジネスモデルの府内での構築・普及を目指し、大阪に集積するクリエイティブ資源（クリエイター）と、多様な産業とのマッチングを通じた新事業の立上げを支援。	14,429	大阪府	商工労働部中小企業支援室	06-6210-9493
8	大阪産（もん）五つの星活動奨励事業	大阪産（もん）の認知度向上や地産地消等に取り組む、消費拡大と府民の理解促進に寄与した団体・個人を著名人等の選考により表彰することにより、大阪産（もん）利用に取り組む事業者のリーダーを育成し、さらなる大阪産（もん）のブランド化の推進を図る。	976	大阪府	環境農林水産部農政室推進課	06-6210-9595
8	大阪産（もん）首都圏プロモーション事業	農林水産品目での新たなブランド品目の育成に向け、府民アンケート及び料理コンテストを通じて候補品目を絞り込むとともに府民の認識を高める。また、寄せられた料理作品やそのレシピなどを用いて大阪の食の魅力発信するプロモーション活動を展開し、食材の魅力や食べ方などを全国にPRする。これら候補品目を全国ブランドに飛躍させ、全国認知度を背景にした大阪産（もん）の府内認知度、ブランド力向上を図る。	2,568	大阪府	環境農林水産部農政室推進課	06-6210-9595
8	大阪産（もん）ビジネスマッチング事業	大阪産（もん）取扱事業者による商談・物販イベントを開催し、事業者相互の連携・交流を促進し、販路の拡大や新商品の開発を促すとともに、6次産業化法に基づく事業化を支援する。	1,924	大阪府	環境農林水産部農政室推進課	06-6210-9595

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化に取組む事業者を支援するため、大阪産(もん)6次産業化サポートセンターを設置・運営し、民間の専門家等による個別相談や、人材育成研修会、異業種交流会等を実施する。また、地域の多様な事業者等がネットワークを構築し、新商品開発等を行う取組みや必要な機械又は施設の整備に対し支援を行う。	112,004	大阪府	環境農林水産部流通対策室	06-6210-9605
8	「もうかる」農業人材育成・参入事業	府内主要産地の中核的人材を育成するとともに、企業を含む新規参入者への農地の確保とマッチングを積極的に推進することにより、持続可能な農の実現を図る。	3,708	大阪府	環境農林水産部農政室推進課	06-6210-9596
8	ハートフル企業農の参入促進事業	農と福祉の連携強化により、企業等の障がい者雇用による農業の新規参入を促進し、農の分野における障がい者の就労・雇用の促進と企業等の多様な担い手の参入をめざす。	3,138	大阪府	環境農林水産部農政室整備課	06-6210-9601
8	一園一室木のぬくもり事業推進モデル事業	ストレス緩和や室内の快適性を高めるなど木の持つ特性を広くPRし、良好な子育て環境の提供と府内産材の利用促進のモデルとするため、府民・団体のご寄付を活用し、民間保育所の床や壁など内装の木質化を支援。	2,495	大阪府	環境農林水産部 みどり・都市環境室 みどり推進課	06-6210-9556
8	おおさかスマートエネルギーセンターの運営	府民からのエネルギーに関するあらゆる相談にワンストップで対応し、中小事業者のサポートや民間事業者とのマッチングなど、様々な事業に取り組む。	6,702	大阪府・大阪市	環境農林水産部 エネルギー政策課	06-6210-9254
8	中小企業技術支援体制の強化	県内中小企業のニーズに即した技術支援や異分野・異業種の技術交流の拠点とするため、工業技術センターの支援機能を強化する。	6,163	兵庫県	産業労働部工業振興課	078-362-3334
8	兵庫ものづくり人材マッチング事業	中高年者が有する技術を中小企業等で活用する仕組みを構築することにより、人材・技術の次代への継承や、中小企業等の海外展開を支援する。	5,363	兵庫県	産業労働部工業振興課	078-362-4159
8	企業在職者に対する職業能力開発の実施	技能向上のための取組が単独では人的・設備的に困難な中小・零細企業のニーズを踏まえ、職業能力開発校等において、企業の在職者(特に若手・中堅の技能者)を対象に、ものづくりの基礎技能や応用技能等を習得するための職業訓練を実施する。	10,550	兵庫県	産業労働部能力開発課	078-362-3367
8	ひょうごふるさと応援・成長支援事業	インターネットを活用した小口投資手法(投資型クラウド・ファンディング)を導入し、県内企業によるふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりに資する新事業展開を推進する。	8,308	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-4157
8	木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード(山土場)整備支援	木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援する。	3,600	兵庫県	農政環境部林務課	078-362-3459
8	木質バイオマス発電燃料用木材の輸送コスト低減支援	供給者、輸送者、需要者の連携強化による木質バイオマス発電向け燃料用木材の効率的な集荷・配送体制を構築するため、一般材と燃料用木材との輸送コストの差額の一部を一定期間支援する。	4,750	兵庫県	農政環境部林務課	078-362-3459
8	「農」イノベーションひょうご(異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造)	農林水産物の競争力を強化するため、農林漁業者と様々な分野の事業者、研究機関との交流連携を通じ、新技術・新商品等の開発を支援する。	93,540	兵庫県	農政環境部消費流通課	078-362-9223
8	ひょうご元気な「農」創造事業の推進	県下13の農業改良普及センターを核として、「農業・農村」と「市場・食品加工・販売・消費」を強く結びつける仕組みづくりを進め、県下各地に特色ある産地・品目を育成する。	16,000	兵庫県	農政環境部農業改良課	078-362-3423
8	ひょうご農商工連携ファンド事業	「ひょうご農商工連携ファンド」の基金運用益を活用して、県内の中小企業者等と農林漁業者が連携し、互いの経営資源を活用した新商品・新サービスの開発や、販路開拓等の取り組みを支援する。	—	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-4157
8	次世代施設園芸モデル団地の整備	高度な環境制御技術により新鮮・安全・高品質な農産物を周年安定生産し、流通業者との契約出荷体制を確立するなど、新たなビジネスモデルとなる最先端技術を用いた大規模施設園芸団地を整備する。	570,896	兵庫県	農政環境部総合農政課	078-362-9191
8	受精卵移植による「神戸ビーフ」供給力強化	増大する国内外の神戸ビーフの需要を満たし、国際化の進展に対応した酪農経営の安定に資するため、酪農家における但馬牛受精卵を用いた但馬牛子牛生産技術の習得・普及を図り、但馬牛の生産拡大を推進する。	10,190	兵庫県	農政環境部畜産課	078-362-3452
8	直売所の情報発信等による県産品ファンづくり(消費者生産者連携促進事業)	県産農産物の競争力の強化を図るため、都市部における直売所等の情報発信や定期的な直売活動を推進するとともに、自然豊かな農山村における、生産者が指導する農業体験等を通じて、県産品のファンづくりを推進する。	3,707	兵庫県	農政環境部総合農政課	078-362-9191
8	ひょうごの魚の消費拡大	新鮮で安全・安心な県産魚類の消費拡大を図るため、県内消費者への魚食普及と県内生産者自らの販売力の強化を図る取組を支援する。	2,000	兵庫県	農政環境部水産課	078-362-3481
8	丹波薬草産地の再生	漢方薬等の原料となる薬用農作物は8割以上を輸入に依存しているが、国内需要が高まりつつあるため、関係機関一丸となって歴史ある丹波地域の薬草産地を再生する。	1,410	兵庫県	農政環境部農業改良課	078-362-3423
8	ひょうご食品認証制度の推進	安全・安心な県産食品が流通する県内市場の環境づくりのため、県産の農林水産物及び加工食品のうち、個性・特長、安全性、安心感のある食品を兵庫県認証食品(ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランド)として認証する。	18,123	兵庫県	農政環境部消費流通課 農業改良課	078-362-9223 (消費流通課) 078-362-3423 (農業改良課)
8	木質バイオマス実証実験事業	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施	39,822	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	木質バイオマス利活用施設等整備事業(緑の産業再生プロジェクト事業)	木質バイオマスを利用した給湯・熱供給施設の整備に対し補助	20,000	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	木質バイオマス施設整備資金貸付事業	木質バイオマスを利用した発電施設を整備する事業者に対する資金の貸し付け	1,400,000	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	(仮称)なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備事業	(仮称)なら食と農の魅力創造国際大学校を開設し、農に強い食の担い手を育成する研修拠点を整備	930,368	奈良県	農林部 なら食と農の魅力創造国際大学校・農業研究開発センター開設準備室	0742-22-1101 内線3901
8	漢方のメッカ推進プロジェクト事業(薬用作物の生産流通振興)	・薬用作物栽培に取り組む農業生産法人等に対し、栽培技術指導及び経営分析を実施 ・農業研究開発センターにおいて開発された技術の導入、高品質・安定生産への取組に対し補助 ・奈良県ゆかりの薬用作物の安定供給を目指した研究の実施	14,550	奈良県	農林部 農業水産振興課	0742-22-1101 内線3853
8	漢方のメッカ推進プロジェクト事業(大和の生薬の薬効研究事業)	・大和生薬(トウキの根と葉)の品質の数値化と薬効研究	43,859	奈良県	医療政策部 薬務課	0742-22-1101 内線3171
8	加工商品開発研究事業	奈良県特産品のブランド力を強化する特色ある加工商品の開発	2,664	奈良県	農林部 農業水産振興課	0742-22-1101 内線3842
8	建築物木造木質化推進事業	県産材による公共建築物の木造化・内装等木質化整備に対し補助	219,934	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	奈良の木づかい推進事業	県内における国の木材利用ポイント事業を利用した地域認証材活用住宅の新築・リフォーム等に対し補助	26,160	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	新たな県産木材製品開発事業	大手ハウスメーカーや工務店等の県産材利用に係るニーズと、奈良県森林技術センターが有する技術シーズとのマッチングによる新たな木材製品の開発	1,826	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	奈良の木の匠養成事業	大工や設計士、住宅販売営業担当に奈良の木の特徴・利用方法・メンテナンス方法を詳しく習得する場を提供し、住宅への奈良の木利用を積極的に提案できる「奈良の木の匠」を養成	1,420	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	奈良県産材住宅普及推進事業	住宅への県産材利用を促進するため、「奈良の木」マーケティング協議会が実施する県産材取扱事業者と工務店との連携体制の構築・強化及び県産材住宅PR活動に対し補助	7,566	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	奈良の木オフィス家具開発・導入事業	県産材を活用した事務机、応接セット、書棚等のオフィス家具のデザイン開発を行い、県庁内にモデル的に導入するとともに、市町村や県内企業にPR	5,538	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	県産材を利用した奈良県PRグッズ開発事業	奈良県産材を活用した木製ノベルティグッズを開発し、奈良県で開発される各種イベントの参加者に配布することにより、奈良県の魅力と県産材の良さをPR	2,685	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	奈良県産材活用土産物開発事業	奈良女子大学との連携事業等によりデザイン開発を行った、県産材を用いた暮らしの道具や土産物の商品化	3,748	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	森林環境教育推進事業	県産材を使用した使いやすい学習机等の導入支援等	11,255	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	県産材首都圏販路拡大事業	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓	13,048	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	「奈良の木づかい運動」PR事業	10月を「奈良の木づかい運動推進月間」として、奈良の木の魅力を幅広くPR	6,050	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	木材加工流通施設等整備事業、地域材新規用途導入促進支援事業(緑の産業再生プロジェクト事業)	製材工場等が行う加工施設や乾燥機等の整備に対し補助 県産材の新たな用途開発に対し補助	167,443	奈良県	農林部 奈良の木ブランド課	0742-27-7470
8	農業の6次産業化支援事業	6次産業化サポートセンターを設置し、研修会・相談窓口等により農林漁業者の6次産業化を支援	100,614	奈良県	農林部 マーケティング課	0742-22-1101 内線3832
8	新エネルギー創出促進	多様な自然環境を抱える本県における新エネルギー活用を総合的に考え、バイオマスエネルギーや温泉熱など具体的な取組を通じて地域でエネルギーを創出するシステム構築を推進する	18,907	和歌山県	商工観光労働部 産業技術政策課	073-441-2373
8	海洋エネルギー創出促進	豊富な海洋資源に恵まれた本県の特性を活かし、新たなエネルギー源としてメタンハイドレート、海流発電等の海洋エネルギーの開発と利用を促進する	15,586	和歌山県	商工観光労働部 産業技術政策課	073-441-2354
8	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	資加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業及び産地グループの取り組みについて、計画策定から新商品開発、販売促進までを一貫して支援	108,345	和歌山県	商工観光労働部 企業振興課	073-441-2758
8	起業家創出支援事業	県内の起業家創出を促進するため、創業準備から起業、自立発展までの各段階における経営支援など相談体制の整ったインキュベーション施設の運営を行う	23,614	和歌山県	商工観光労働部 企業振興課	073-441-2758
8	わかやま中小企業元気ファンド事業	中小企業等が行う「地域資源」(農林水産物、産地の技術、観光資源)を活用した新商品・サービスの開発や大学等と連携して行う新製品の開発等を支援	100,000千円程度	和歌山県	商工観光労働部 企業振興課	073-441-2758
8	わかやま農工商連携ファンド事業	地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援	25,000千円程度	和歌山県	商工観光労働部 企業振興課	073-441-2758
8	商店街のコミュニティ機能強化支援事業	少子・高齢化等の社会課題に対応したコミュニティ機能を強化する事業を支援する	4,500	和歌山県	商工観光労働部 商工振興課	073-441-2740
8	サービス産業県外市場開拓支援事業	より一層の市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出するサービス事業者を支援する	3,374	和歌山県	商工観光労働部 商工振興課	073-441-2742

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	わかやま塾事業	将来和歌山県を支え、世界にはばたく人材を育成するため、「わかやま塾」を開講する	5,500	和歌山県	商工観光労働部企業振興課	073-441-2758
8	6次産業化ネットワーク活動推進事業	農林漁業者を核に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品開発とそれに伴う加工施設・機械整備等の取組を総合的に支援する	68,534	和歌山県	農林水産部農林水産総務課	073-441-2864
8	「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略事業	イメージキャラクターの起用やマスメディア対策等により、機能性PRや県産食材の「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を図る	10,500	和歌山県	農林水産部食品流通課	073-441-2819
8	県産品販路開拓コーディネート事業	百貨店・高級スーパー等を中心に県産品の販路拡大を図る	22,996	和歌山県	農林水産部食品流通課	073-441-2819
8	国内大型展示会出展事業	本県農水産物・加工食品の流通促進のため、国内最大級の国際見本市等に出展する	25,483	和歌山県	農林水産部食品流通課	073-441-2819
8	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓を図る	18,275	和歌山県	農林水産部食品流通課	073-441-2819
8	学校給食等への県産農水産物の提供	地産地消の一環として、みかん、かき、魚など主な農水産物を学校給食等へ提供する	18,188	和歌山県	農林水産部果樹園芸課	073-441-2900
8	わかやまブランド支援事業	アドバイザーを活用した製品開発や販路開拓支援、中間加工食材等開発支援及び商標監視を行う	11,920	和歌山県	農林水産部食品流通課	073-441-2819
8	県産食品ブランド向上戦略事業	大企業とのコラボやJAグループとの連携により、本県食材のブランドイメージを全国に発信する	21,200	和歌山県	農林水産部食品流通課	073-441-2819
8	ワクワク商品開発支援事業 ～トリ・オープン・イノベーション～	全国の生活者の多様な知恵も活用しながら「共創」による全国・海外向けの商品づくり及び販路開拓に取り組む鳥取県内企業を支援する。	5,030	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7243
8	コンテンツビジネス支援事業	コンテンツビジネスに取り組む鳥取県内事業者の活動を支援するとともに、情報発信等の強化により県内のコンテンツ産業の活性化、拠点化を推進する。	20,880	鳥取県	商工労働部経済産業総室	0857-26-7690
8	まんが王国発ソフトパワー事業	元気のある地域等と連携して「まんが王国とっとり」の聖地化、国内外への強力な情報発信、「まんが」のあふれるまちづくりに取り組む。	247,793	鳥取県	文化観光スポーツ局 まんが王国官房	0857-26-7801
8	地域エネルギー資源活用支援事業	地域に賦存する再生可能エネルギーの導入拡大のため、新ストーブ等を導入する者への補助(市町村への間接補助)、温泉熱発電の可能性の調査、太陽光発電のマッチング等を行う。	23,834	鳥取県	生活環境部環境立県推進課	0857-26-7879
8	鳥取フードバレー戦略事業	産学官によるコンソーシアムを組織し、食の産業振興に関わる個別テーマの戦略的検討を行うとともに、様々な関連施策を一体的に運用し、鳥取県版フードバレー形成に向けた食品産業の基盤づくりを進める。	100,685	鳥取県	商工労働部市場開拓局 食のみやこ推進課	0857-26-7806
8	とっとり発！6次産業化総合支援事業	農林漁業者自らが行う、6次産業化・農商工連携に係る推進活動、生産体制を含めた施設整備等に対して助成する。	63,124	鳥取県	農林水産部農業振興戦略監 とっとり農業戦略課	0857-26-7589
8	LED産業競争力強化事業	市場競争が激化するLED関連市場で県内産LED製品の認知度及び信頼性の向上を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保し、本県LED産業の更なる競争力強化と集積化を促進する。	30,289	鳥取県	商工労働部立地戦略課	0857-26-7220
8	LEDバレイ構想推進費	世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、「LEDバレイ構想」の推進を図るため、ネクストステージ行動計画に基づき各種施策を実施する。	41,885	徳島県	商工労働部新産業戦略課	088-621-2124
8	新技術・新素材製品開発ブレイクスルー事業	ものづくり新技術展示商談会における大手企業の製品・技術ニーズに対応したもう一押し技術改良を促進するため、県内ものづくり企業との課題解決型共同研究を実施する。	9,000	徳島県	商工労働部新産業戦略課 工業技術センター	088-621-2124
8	とくしまクリエイティブ推進事業	クリエイティブ関連企業の集積を図り、全国、さらには世界から注目を浴びる地域とするため、新ビジネスの創出や地域連携ネットワークの構築、人材育成など、本県ならではの取組みを関係機関と連携して総合的に実施する。	17,000	徳島県	商工労働部企業支援課	088-621-2147
8	とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業	雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野でかつ雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進する。	3,800	徳島県	商工労働部 企業支援課 産業人材育成センター	088-621-2036
8	自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金	太陽光や風力による発電施設の立地を促進するため、自然エネルギー発電施設の整備に対し、補助を行うとともに、自然エネルギーを活用した地域活性化を促進するため、地域における先進的な取組みを支援する。	200,000	徳島県	県民環境部環境首都課	088-621-2260
8	自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業	事業者における自然エネルギー関連設備をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を促進するため、金融機関を通じて低利の融資を実施する。(貸付枠:20億円)	100,000	徳島県	県民環境部環境首都課	088-621-2260
8	次世代自然エネルギー活用可能性調査事業	県内の自然エネルギーの高いポテンシャルを活かし、新たな自然エネルギーの導入や地域の更なる活性化施策を展開するため、自然エネルギーの活用に向けた可能性調査を実施する。	15,000	徳島県	県民環境部環境首都課	088-621-2260
8	電気自動車(EV)災害対応モデル事業	公用電気自動車(EV)の高性能な蓄電機能を有効活用するため、V2H(EV送受電設備)を庁舎に設置して、災害時のバックアップ電源とするとともに、避難所等へ移動し、電力を供給するモデルケースを構築する。	5,000	徳島県	県民環境部環境首都課	088-621-2260

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	「スマートコミュニティとくしま」構築推進事業	スマート社会づくりを推進するため、ICTを活用したエネルギーマネジメントに関する実証を行うなど、スマートコミュニティ構築に向けた取組みを展開する。	10,000	徳島県	県民環境部環境首都課	088-621-2260
8	小水力発電実証実験事業	本県における自然エネルギー導入を促進するため、川口ダムにマイクロ水力発電装置を設置し、県民の自然エネルギー学習の場として活用する。 ・平成26年度 概略設計 ・平成27年度以降 マイクロ水力発電装置設置	7,560	徳島県	企業局電力課	088-621-3246
8	課題解決型農工ベストマッチ創出モデル事業	農工連携を促進するため、農林畜水産物の生産現場が抱える生産性向上等の課題について、情報共有やものづくり技術を活用した提案など、課題解決に向けたマッチングを実施する。	1,016	徳島県	商工労働部新産業戦略課	088-621-2317
8	ひろがる「とくしまブランド」戦略事業	「もうかる農林水産業」の実現を図るため、国内外に誇る「とくしまブランド」の確立に取り組む。 ◆とくしまブランド戦略推進事業 「もうかる農林水産業」の実現のため、「ひろがる・とくしまブランド戦略」の総合調整等を行う。(1,275) ◆「飛び出す」ブランド産地育成事業 「感度の高い」産地づくりを実現するため、「とくしま特選ブランド」の登録拡大、高速ネットワークを活用した新たな流通システムの実証などを促進する。(12,495) ◆走る「とくしまブランド」展開事業 移動ブランドショップ「新鮮 なっ！とくしま」号を活用して、効果的な情報発信や、「とくしまブランド協力店」などをフル活用した積極的なPRを展開する。(27,407) ◆「ブランド応援隊」活用事業 とくしまブランドサポーターの活用等により、「とくしまブランド」の魅力を全国の消費者に伝える。(3,849) ◆農林水産物プロモーション展開事業 生産者団体等と連携し、メディアや大手企業に向けた積極的なプロモーションとともに、大消費地の店舗内等で新たな手法による情報発信を行う。(4,974)	50,000	徳島県	農林水産部 もうかるブランド推進課	088-621-2431
8	「すだちくん」活用とくしま発信事業	県産農林水産物や本県の知名度の向上、とくしまファン獲得を図るため、「阿波おどり」と「すだちくん」との連携等によるインパクトのある効果的な全国プロモーション等を戦略的に展開し、とくしまの魅力を全国に発信する。	24,500	徳島県	農林水産部 もうかるブランド推進課	088-621-2431
8	地産地消拡大プロジェクト事業	地産地消の推進を図るため、新たに病院食・介護食への県産農畜水産物の供給システムの構築を行うとともに、県産食材を活用した料理コンクールの開催と商品化、産直市の集客力向上につながる新商品(ツアー企画)の提案など取組みを推進する。	8,000	徳島県	農林水産部 もうかるブランド推進課	088-621-2431
8	6次産業化トータルサポート推進事業	農林漁業者による「6次産業化」を促進し農林水産物の活性化を図るため、生産から消費までの連携コーディネート、経営能力の強化支援及び地域資源を活用した商品づくりの支援を行う。	23,000	徳島県	農林水産部 もうかるブランド推進課	088-621-2414
8	徳島発新農業ビジネスモデル創出事業	農林漁業者が取り組む「6次産業化」を促進し新たなビジネスモデルへと育成するため、マーケティングや販売戦略を調査するとともに、企業等と連携したマッチングイベント等を開催する。	2,750	徳島県	農林水産部 もうかるブランド推進課	088-621-2414
8	「食の宝島とくしま」パワーアップ事業	首都圏をはじめとする大都市圏において、「とくしまブランド」の認知度向上・販路開拓等を促進するため、注目度が高く多数のバイヤーが来場する大都市圏の見本市や商談会への出展を支援する。	20,000	徳島県	農林水産部 もうかるブランド推進課	088-621-2414
8	「阿波とん豚」増産体制強化事業	新ブランド豚である「阿波とん豚」の生産基盤体制強化とトレーサビリティシステムを構築する。	10,000	徳島県	農林水産部畜産課	088-621-2417
8	徳島のはもブランド推進事業	関西の主要市場ナンバーワンの地位が定着しつつある「徳島の活鱧」について、更に急速に需要が伸びている首都圏においても市場の新規開拓の取組みを行うことで、ブランド品目としての確固たる地位を築くと同時に、観光資源としても発信し、県内への集客を図る。	1,354	徳島県	農林水産部水産課	088-621-2472
8	「とくしまの活魚」小ロット輸送実証事業	東京築地など消費地市場における多様なニーズに対応するため、活魚箱を使用して徳島県産活魚を「小ロットで高品質な状態」で出荷輸送する技術の開発・実証実験を行う。	2,000	徳島県	農林水産部水産課	088-621-2472
8	県産材ブランドアップ事業	県産材の更なる需要を拡大するため、「徳島すぎ」の特性を活かし、ブランド力を強化するとともに、大消費地における販路拡大を図る。	6,500	徳島県	農林水産部林業戦略課	088-621-2448
8	住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業	県内外で住宅や店舗等に県産材利用を推進するため、「徳島すぎの家づくり協力店」が新築、増築もしくは改修を行う際、施主に対して、県産材の使用量に応じて県産農林水産物等を提供する。	8,000	徳島県	農林水産部林業戦略課	088-621-2448

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	琳派四〇〇年記念事業の実施	◆平成27年は、本阿弥光悦が徳川家康から鷹峯の土地を拝領した元和元年から400年目に当たり、いわば「琳派400年」といべき記念すべき年になる。 この記念すべき年に向け、京都を挙げて、文化芸術と産業等のエネルギーを結集することにより、京都のまち全体の活性化を目指すため、琳派400年記念事業の開始(平成27年1月)を記念した、フォーラム等の開催等を実施。(10,300) ◆琳派400年を契機に、古くから琳派の意匠が用いられている伝統産業において、その歴史を振り返るとともに、新たな伝統産業の振興を狙って、デザインコンペティションやマンガ・アニメとのコラボ商品の開発、伝統産業の日イベントでのPR等を行う。(25,000)	35,300	京都市	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 産業観光局商工部伝統産業課	075-366-0033 075-222-3337
8	伝統産業従事者設備改修等事業補助制度(仮称)の創設	廃業により失われていく職人の技を守るため、老朽化や法令等改正に伴い更新が必要となった設備改修等に対する補助制度を創設する。	10,000	京都市	産業観光局商工部伝統産業課	075-222-3337
8	コンテンツ産業推進事業	京都のコンテンツの魅力を国内外に広く発信するとともに、次代のコンテンツ産業を支える人材を育成するために、京都版トキワ荘事業、京都国際マンガアニメフェア、KANSAI国際観光YEAR2014関連イベント等を実施する。	70,800	京都市	産業観光局新産業振興室	075-222-3324
8	京の食文化を支える京野菜の生産・流通・消費体制強化事業	京野菜、新京野菜の生産体制、流通・販売体制の強化を図る。併せて、産学公連携による新メニュー開発や消費拡大イベントの開催等により、せいさんしんこうと消費拡大を図る。	11,400	京都市	産業観光局農林振興室	075-222-3351
8	伏水・蔵まち構想(仮称)の策定・推進	産業界、市民、行政等の協働により、日本酒をテーマにした地域活性化に向けた構想を策定するとともに、伏見で栽培する酒米を使用した地酒や京野菜を地域特産物として位置付け、農業や酒造業との連携ビジネス等を展開する。	3,000	京都市	産業観光局農林振興室	075-222-3351
8	ソーシャルビジネス支援・企業認証事業	中小事業者や商店街が行う高齢者等の買い物環境支援事業に対して助成を行う。 ソーシャルビジネスに取り組む事業者の認証制度の設立に向けて、制度設計のための調査を行うとともに、支援策の検討を行う。	14,700	京都市	産業観光局商工部商業振興課	075-222-3340
8	地域経済活力創造事業	【地域経済活力創造制度】区役所と様々な地域主体が協働して取り組む地域経済活性化事業により、地域経済の活性化や地域課題の解決を図る。【区役所における経営相談の実施】区役所のインターフェイス機能の充実化を支援するため、各区の実情に応じて、事業者が気軽に経営に関する課題や悩みを相談できる環境を整備する。	10,715	大阪市	経済戦略局 産業振興部 地域産業課	06-6615-3761
8	商業魅力向上事業	商店街の活性化に向け、商店街等が実施する来街者の安全性の確保に必要なアーケードや街路灯の整備などのハード事業及び、集客イベントや専門家派遣などのソフト事業を支援する。	52,489	大阪市	経済戦略局 産業振興部 地域産業課	06-6615-3761
8	クリエイティブ産業創出・育成支援事業	「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町」を中心に、クリエイター同士の連携や協働を促進し、その成果を広く情報発信することで、受注機会を増やし新たな市場を開拓できるよう競争力を強化するとともにものづくり企業をはじめ様々な業種との多様なコラボレーションを促し、新たな商品・サービスの創出につなげる。	102,171	大阪市	経済戦略局 企業立地部 事業創出課	06-6615-3726
8	都市型農業振興事業	「大阪市なにわの伝統野菜認証表示制度」を常に新しい事業者に対してアピールしていくことにより、加工食品業者や外食産業事業者などが積極的に大阪市内農家との取引を行う機運を高め、農家にとっては市場流通よりも評価の高い顧客の獲得に繋がるよう支援するとともに、「大阪市なにわの伝統野菜」を「地域資源」としての文化的背景などの独自の価値・魅力を発信していく普及・啓発活動を実施することで、ブランド力を高めながら、地元の名産品としての注目度を高めることで、観光、食品加工、外食産業などの新たな食文化の広がりを支援する。アドバイザー派遣制度を創設し、農家が農業技術や農産物技術にかかる相談をうけることができるように支援する。	4,904	大阪市	経済戦略局 産業振興部 地域産業課	06-6615-3761
8	起業・創業支援事業	起業・創業をめざす人、及びインキュベーション施設に入居する起業家やベンチャー企業・中小企業の新たな事業活動を支援する。 ・インキュベーション事業委託 ・インキュベーション施設入居者支援補助 ・アントレプレナー育成事業委託 等	87,445	堺市	商工労働部ものづくり支援課	072-228-7534
8	取引拡大支援事業	・中小企業と大企業等とのマッチング支援 ・中小製造業者の新商品の販路開拓に向け、展示会出展等に要する費用の一部を助成	14,511	堺市	商工労働部ものづくり支援課	072-228-7534
8	伝統産業振興事業	伝統産業の持続的発展を図るため、次世代人材の育成や周辺住環境との調和、情報発信等の支援を実施	78,314	堺市	商工労働部ものづくり支援課	072-228-7534
8	地産地消推進事業	堺産農産物「堺のめぐみ」の普及・PRを行うとともに、6次産業化の推進のため、「堺のめぐみ」(イチジク)を使用した商品化に向けた取り組みを進める。	3,300	堺市	農政部農水産課	072-228-6971

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
8	「神戸の強み×IT」=イノベーション創出事業	全国のITベンチャー企業と神戸に集積している医療・ライフサイエンスやファッション産業関連企業が参加するビジネス情報交換会の開催	14,762	神戸市	産業振興局経済企画課	078-322-5323
8	新しい神戸農業推進事業	フルーツフラワーパークにおける民間企業等と連携した農業ICT導入実証事業、植物工場実証事業、新品種の試験栽培等	670,735	神戸市	産業振興局農水産課	078-322-5355
8	須磨浦地区の経営体強化支援事業	海苔生産協業経営に対する支援事業、アクセス道整備事業	162,970	神戸市	産業振興局農水産課	078-322-5355
8	KOBEにさんがろくPROJECT事業	生産者・企業・若者の連携による農水産物の6次産業化や農商工連携の促進とネットワーク構築等	4,550	神戸市	産業振興局農水産課	078-322-5355
8	農業用施設整備支援事業	地強化をはかる野菜パッキング設備整備補助、野菜等採果機導入整備補助、園芸施設整備補助等	95,843	神戸市	産業振興局農水産課	078-322-5355
8	ICT×モノづくりの振興	ICTとモノづくりを融合した新たな工作機械、試作・研究開発設備(3Dプリンタ等)等の活用を促進し、製造過程の上流(企画、知財、設計等)と下流(品質保証、サービス、メンテナンス等)の高度化を図り、高付加価値製品の開発・生産を支援する	600	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
8	販路創造都市・大阪プロジェクト	中小企業の販路開拓や大企業とのアライアンス支援に向け、規模・形態の様々な商談機会(多数の大手流通業との大規模商談会、大手流通業1社ずつの個別商談、有名ブランドのライセンス保有企業との個別商談等)を提供する	39,820	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
8	商談販路開拓市・個別商談会	中小企業の販路拡大を支援するため、地域特化型・複数バイヤー招聘型・個別型など、様々な切り口による内外商談会を多頻度開催し、併せて成約率の向上を目指す	10,838	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-367-2010
8	企業とデザイナーを結ぶオーダーメイドデザインミーティング	デザインを経営に活かしたい企業とデザイナーとのマッチングに向けて、個別案件に対応したオーダーメイド型の出会いの場づくりに取り組む	300	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-303-5806
8	地元企業のヘルスケアビジネス参入に向けたセミナー等の開催	神戸医療産業都市のポテンシャルを管内中小企業へ波及させるため、ヘルスケアビジネスをテーマとしたセミナーの開催や地元企業の取組みのPRなど、同分野の産業育成とビジネスチャンス拡大に取り組む	540	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-303-5800
8	大都市型農商工連携事業	近郊の農林水産業者と商工業者との大都市型農商工連携事業に取り組み、飲食店・食関連、観光業界の活性化を図る	645	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
8	農業生産者グループとの連携による新商品・サービス開発	企業と県内の農業生産者グループとの連携を図り、新たな商品・サービス開発に取り組むとともに、販路開拓等についても支援を行う	580	近畿商工会議所連合会	神戸商工会議所	078-303-5806
8	地産地消運動の推進による消費拡大	「おいしい! KANSAI応援企業」の登録や学校への特産農林水産物利用促進のための啓発、直売所の交流促進等の地産地消運動を推進し、関西広域連合域内農林水産物の消費拡大を図る	4,311	広域連合	関西広域連合 広域産業振興局 農林水産部農政課	073-441-2900
8	食文化等の国内外への情報発信	関西広域連合域内の農林水産物・加工食品及び食文化の情報を国内外へ情報発信する	1,519	広域連合	関西広域連合 広域産業振興局 農林水産部総務企画課	073-432-0151
9	ゆとりある働き方と子育ての実現プロジェクト	子どもが1歳になるまで育児休業を取得できる職場環境づくりを促進するとともに、1~2歳児は勤務時間の短縮により、ゆとりある働き方と子育てを支援します。	20,057	福井県	健康福祉部子ども家庭課	0776-20-0341
9	「子どもを育む企業」応援事業	企業子宝率の高い「子育てモデル企業」を県内外に発信し、従業員の子育て環境を改善する企業の増加につなげる。	6,402	福井県	産業労働部労働政策課	0776-20-0386
9	若者就職支援センター(ジョブカフェ)運営事業	「若者就職支援センター(ジョブカフェ)」において、若年者の就職支援のため、キャリアアドバイザーによるカウンセリング、職業適性診断、公共職業安定所との連携による職業紹介、就職後の定着指導までの一貫した支援をワンストップで実施	123,410	福井県	産業労働部労働政策課	0776-20-0386
9	若者無業者(ニート)自立支援事業	「ふくい若者サポートステーション」において、カウンセリング等を実施し、若者無業者(ニート)の自立を支援するとともに、支援を受けて就職した者の職場定着やキャリアアップを支援	23,043	福井県	産業労働部労働政策課	0776-20-0386
9	社会人キャリアアップ支援事業	企業で働きながら放送大学で学ぶ社会人に対し奨励金を支給するなど、長期的にキャリアアップを図ることができるよう支援	1,400	福井県	産業労働部労働政策課	0776-20-0386
9	ふくい雇用セミナー開催事業	合同企業説明会「ふくい雇用セミナー」および「サマー求人企業説明会」を開催し、新規学卒者およびUターン就職希望者の県内企業への就職促進を図る。	5,281	福井県	産業労働部労働政策課	0776-20-0386
9	ふるさと企業人材確保支援事業	合同企業説明会「ふるさと企業魅力発見フェア」の開催等により、魅力ある県内企業の情報を学生やその保護者に提供し、県内企業への就職促進を図る。	4,869	福井県	産業労働部労働政策課	0776-20-0386
9	Uターン就職活動支援事業	県外大学で学ぶ学生と保護者を対象に、県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会等を開催し、就職活動解禁の繰り下げに対応したUターン就職活動を推進	14,063	福井県	観光営業部ふるさと営業課	0776-20-0422
9	ふくいものづくり企業魅力再発見事業	県外大学で学ぶ学生を対象に、県内のものづくり企業の魅力を体感する企業訪問を実施して、インターンシップへの参加とUターン就職を促進します。	1,389	福井県	観光営業部ふるさと営業課	0776-20-0422
9	ふるさと帰住促進事業	本県の定住魅力の高さを強力に発信し、地域と新たな定住者をつなげる体制の整備など、ふるさと帰住をさらに推進します。	44,838	福井県	観光営業部ふるさと営業課 産業労働部労働政策課 農林水産部農林水産振興課	0776-20-0422 0776-20-0386 0776-20-0421

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
9	市町ふるさと移住促進支援事業	県外からの移住を促進するため、U・Iターン者の受入れに直接関わる市町の移住施策に対して支援します。	3,760	福井県	観光営業部ふるさと営業課	0776-20-0422
9	女性の活躍の場拡大応援事業(女性の活躍推進応援事業)	女性の活躍推進に向けた気運醸成を図るため、女性活躍推進フォーラムの開催などの普及啓発を行うとともに、若年者が将来のキャリアビジョンを描けるよう、大学生などが若年者に対して様々な情報発信や普及啓発を行う事業を実施する。	3,573	滋賀県	総合政策部 男女共同参画課	077-528-3070
9	女性のチャレンジ支援事業	起業したい、コミュニティビジネスに取り組みたいというチャレンジ意欲のある女性の活躍を支援するため、講座の開催や交流の場の提供とともに、入口としての相談から社会参画に結びつくまでの継続したサポートを行う。また、活動への一歩を踏み出した女性を対象に、フォローアップも含め総合的に応援する場づくりを行う。	1,775	滋賀県	総合政策部 男女共同参画センター (男女共同参画課)	077-528-3070
9	女性の就労トータルサポート事業	出産や子育てによる離職後の再就職を希望する女性等に対して就労支援をワンストップで実施する滋賀マザーズジョブステーションを運営する。 また、県内企業で中堅職員として働く女性を対象に、リーダーに向けての資質向上、意欲高揚を図るとともに、ロールモデルとの交流によるキャリアパス(将来の目標・昇進プラン)設定およびネットワークづくりを目的に県内1地域で開催していたセミナーを県内3地域で開催する。 さらに、企業における女性の活躍を促進するため、男女雇用機会均等法の趣旨についての啓発セミナーの開催、「女性の活躍状況の見える化」についての研究、各職場においてロールモデルとなる人材の育成、ネットワークづくりを目的とした講座の開催を行う。	56,707	滋賀県	総合政策部 男女共同参画課 健康医療福祉部 子ども・青少年局 商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3751
9	子育て支援環境緊急整備事業	市町が行う民間保育所等の施設整備などに対して補助することにより、待機児童解消のための取組を支援する。	1,830,222	滋賀県	健康医療福祉部 子ども・青少年局	077-528-3553
9	放課後児童クラブ施設整備費補助	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して補助する。	85,678	滋賀県	健康医療福祉部 子ども・青少年局	077-528-3553
9	男性の育児休業取得奨励金支給事業	育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業者に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。	3,000	滋賀県	健康医療福祉部 子ども・青少年局	077-528-3561
9	農村女性活躍支援事業	地域農業の発展に資する取組にチャレンジする若手農村女性を創出するため、研究活動や人的ネットワーク構築等の一助となる講座を提供する。	3,900	滋賀県	農政水産部農業経営課	077-528-3847
9	滋賀の女性経営者フォーラム開催事業	県内の各分野で活動している女性経営者等が一堂に会し交流することにより、経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。	1,000	滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	077-528-3733
9	ワーク・ライフ・バランス企業応援事業	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に取り組む企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として登録し、登録企業の取組を県のホームページで公表するとともに、取組を促進するための啓発資料を作成する。	870	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3751
9	中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践支援を行う中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。	2,699	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3751
9	企業子育て応援隊事業	ワーク・ライフ・バランスの取組が進んでいない小規模事業所に焦点をあて、300社に社会保険労務士を派遣して課題等のヒアリングと助言を行う。 また、その中の意欲的な企業10社程度に対してハンズオン支援を行う。	14,100	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3751
9	求職者総合支援センター事業	離職を余儀なくされた中高年齢者等求職者の生活の安定および再就職を促進するため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人住民の相談支援を併せて実施する。	18,554	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3758
9	おうみ若者未来サポートセンター運営事業	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップ体制で行う。	3,923	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3758
9	滋賀の“三方よし”人づくり事業	県内企業への就職を希望する若年求職者等に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、小規模事業者をはじめとする県内中小企業の魅力を発信することにより、地元就職を支援する。	211,100	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3758
9	地域若者サポートステーション支援事業	就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、国の委託で設置される地域若者サポートステーションにおける相談支援に加え、県委託事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。	2,136	滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3758
9	ものづくり産業正規雇用創出事業費	国の戦略産業雇用創造プロジェクトを活用し、産業政策と雇用政策を「オール京都」体制で一体的に推進することにより、良質で安定的な雇用を創出	937,427	京都府	商工労働観光部 緊急経済・雇用対策課	075-414-4874

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
9	京都ジョブパーク正規雇用拡大事業費	若年者、子育て中の女性、求職中で生活にお困りの方や障害のある方など幅広い方を対象に、ハローワーク等のマッチング機能を最大限活用して、人づくりからマッチング、就職後の定着までワンストップサービスの提供による「正規雇用等拡大プロジェクト」を実施	1,286,441	京都府	商工労働観光部 総合就業支援室	075-682-8913
9	国・府一体人づくり事業費	国と府の訓練統合と就業支援体制を構築し、総合的な訓練計画の策定と統一的な広報・受付の実施とともに、社会人基礎力からテクニカルスキルの習得、求職者の状況に応じたきめ細かな人づくりと合わせ、一貫した就業支援を行うことにより、正規雇用の促進	2,016,940	京都府	商工労働観光部 総合就業支援室 労政・人材育成課 緊急経済・雇用対策課	075-682-8913 075-414-5101 075-414-4872
9	OSAKAしごとフィールド運営事業費	若者等の雇用の厳しい実情を踏まえて、OSAKAしごとフィールドにおいて就業支援を実施	199,194	大阪府	商工労働部雇用推進室	06-6210-9518
9	就業で花咲く女性のプロジェクト@OSAKA	女性の就業率を高めるため、各種取組みを実施。 ・育児等で離職した人を対象に、能力を活かして就業するための取組み ・若者を対象とした就業に向けて背中を押す取組み ・社会全体の女性の働く機運を盛り上げる取組み	134,752	大阪府	商工労働部雇用推進室	06-6210-9519
9	ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施	雇用環境が特に厳しい若年求職者の就職を支援するとともに、幅広い職業相談に対応するため、しごと全般に関するきめ細かな情報提供や関係機関への誘導を実施する。	61,435	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-3357
9	短期職場体験就業事業	卒業時に未就職であった若者や、出産や育児などにより離職し再就業に不安を持っている女性などを対象に、職場での体験就業を通じて職業観の醸成を図り、就職や再就業を行うための適職選択を促す。	9,080	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-3357
9	ひょうご若者就労支援プログラム	未就職のまま卒業した若者にビジネスマナー等の基礎的な研修を実施した後、民間企業での就労体験を実施し、必要な知識と技能を習得させることにより、正規での雇用を目指す。	173,789	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-9168
9	大学生インターンシップ推進事業等	中小企業における人材確保の一環として大学生向けのインターンシップ事業を実施する。	15,852	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-3357
9	中小企業合同研修等支援事業	中小企業における新規学卒者確保のため、学生に対して、中小企業等への理解を深めるセミナー等やマッチングを図る就職面接会等を実施するとともに、就職後は職場定着を図ることにより県内企業の人材確保を支援する。	9,577	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-3357
9	女性の就業サポート事業	再就業を希望する女性等を支援するため、キャリアコンサルタントによる個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を実施する。	18,005	兵庫県	健康福祉部男女家庭課	078-362-3160
9	育児・介護等離職者再就職準備支援事業	育児、介護等を理由とする離職者が、再就職に必要な知識・スキルを得るため受講した教育訓練経費の一部を助成する。	10,000	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-3357
9	女性起業家への支援	地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業(第二創業を含む)を目指す女性起業家に対し補助する。	20,630	兵庫県	産業労働部新産業情報課	078-362-4157
9	高齢者起業支援事業	高齢者自身による在宅福祉や生涯学習など様々な分野での起業を支援し、ボランティアを含めた幅広い高齢者の生きがい創造活動、地域課題の解決への取組等を促進する。	11,500	兵庫県	健康福祉部社会援護課	078-362-3181
9	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業	高齢者の能力や経験を生かした就業機会を創出するため、高齢者を構成員としたコミュニティ・ビジネスの立上げに対し助成する。	30,000	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-9183
9	生きがいしごとサポートセンターによるコミュニティ・ビジネス支援	活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図るため、地域社会貢献と生きがいある働き方を目指すコミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援する。	65,738	兵庫県	産業労働部しごと支援課	078-362-9183
9	離職者等再就職訓練事業	離職者向けの委託訓練においてビル・マンション管理業務等の中高年向けのコースを設定し、高齢者の就職を支援する。	54,432	兵庫県	産業労働部能力開発課	078-362-3367
9	ひょうご仕事と生活センター事業	ワーク・ライフ・バランス(WLB)の取組を全体的に推し進め、速やかに普及するため、「ひょうご仕事と生活センター」において、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業を実施する。	161,300	兵庫県	産業労働部労政福祉課	078-362-3362
9	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業	育児や介護を理由に離職後、再就業を希望する者の就業機会を確保し、早期再就業を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成金を支給する。	75,000	兵庫県	産業労働部労政福祉課	078-362-3362
9	中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業	中小企業の育児・介護休業の取得を促進するため、休業者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。	200,000	兵庫県	産業労働部労政福祉課	078-362-3362
9	保育所等の整備推進	保育需要の増加等に対応するため、小規模保育も含めた保育所の創設や増改築等の保育環境の整備等を推進する。	8,163,115	兵庫県	健康福祉部児童課	078-362-3199
9	認定こども園整備等の推進	地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を図るため、認定こども園の整備等を推進する。	2,457,330	兵庫県	健康福祉部児童課	078-362-3215

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
9	放課後児童クラブの充実支援	小学校就学後も引き続き、安心して放課後を過ごすことができるよう、「小1の壁」の解消に向け、幼稚園、保育所等を活用した小規模児童クラブ(4～9人)も含めた放課後児童クラブの開設を支援し、ニーズのある全小学校区での開設と待機児童対策を推進する。	1,020,676	兵庫県	健康福祉部児童課	078-362-3197
9	保育所等緊急整備事業	保育所整備等子育て支援サービスの緊急整備を実施する市町村に対し補助	1,201,483	奈良県	こども・女性局 子育て支援課	0742-22-1101 内線2872
9	ワーク・ライフ・バランス推進事業	経済団体・労働者団体等と連携し、ワーク・ライフ・バランス実践セミナーを開催 企業が開催する研修にワーク・ライフ・バランスに関する有識者を講師として派遣	652	奈良県	こども・女性局 女性支援課	0742-22-1101 内線3356・3358
9	女性の起業支援事業	女性起業家を養成するためのセミナーを開催 起業に関する相談会の開催	2,403	奈良県	こども・女性局 女性支援課	0742-22-1101 内線3356・3358
9	翻訳者養成事業	日本の人文系文献を翻訳し、海外に情報発信することができる人材を養成するとともに、語学力を活用した女性等の就労につなげるための翻訳者養成塾を開催	3,001	奈良県	こども・女性局 女性支援課	0742-22-1101 内線3356・3358
9	農業人材活用事業	高齢者人材バンクを活用し、農作業繁忙期の労働派遣や耕作放棄地の解消・再生を行う(公財)奈良県農業振興公社に対し補助	22,298	奈良県	農林部 地域農政課	0742-22-1101 内線4025
9	高齢者地域就業支援事業	身近な地域の中で高齢者の就労を支援する就業リーダーを育成し、介護・保育等の補助人員を必要とする事業所での就業を推進する。	12,950	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3574
9	大学連携強化新卒者就職支援事業	新卒向け求人への掘り起こしと大学等への定期的な情報提供の仕組みを確立するとともに、県内企業と大学キャリアセンターとの直接の橋渡しにも取り組む。	300	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	若年者職場実習事業	就労教育の一環として、職業体験に乏しい若者を対象に、実際の企業現場で働く基本を学ぶ職場実習を行うことにより、その後の就職活動の際の経験値の一つとしてスキルアップを図り、早期の就職を促進する。	1,516	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	県内企業への就職活動準備セミナー事業	優秀な人材を求める県内中小企業への学生の関心を高めるため、就職活動解禁前の早期に業界情報やOB等の話を聞く機会を作ることで、学生の就職希望の選択肢を広げるとともに、ミスマッチによる離職を防ぐ。	1,756	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	「奈良で働くフェア」県外大学連携事業	理工系学生の採用を望む県内企業と、理工系学部のある大学との連携、学生との情報交流を図るため、また、県外大学へ奈良県企業の情報発信するため、京阪神の大学を会場とし、奈良県企業の企業説明会と奈良県無料職業紹介所登録面談会を実施。	1,221	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	ジョブカフェ運営事業	ジョブカフェにおいて、キャリアカウンセリング、情報提供、職業適性診断、ミニセミナー、来所・出張セミナーを実施する。	507	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	ジョブサマースクール開催事業	高校生を対象に、働くことの大切さや社会の中で働くことの意味を考え、仕事に就く際の職業意識を醸成する就職フォーラム等を開催する。	589	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	地域若者サポートステーション運営支援事業	地域若者サポートステーション実施団体より提案された若年無業者の自立に効果的な事業を委託する。	400	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	地域若者サポートステーション相談強化事業	社会参加が困難な若者の中には精神障害や発達障害等を抱える者が多く、地域若者サポートステーションにおいて臨床心理士が相談・カウンセリングを行い、早期の社会参加、職業的自立を図るための支援を行う。	3,000	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	若年者雇用対策強化事業	県が実施するセミナーと厚生労働省委託事業による企業合同説明会を「就職応援フェア」として一体的に開催。また、市町村が主催する若年者向けの就業支援事業に対し、キャリアコンサルタントを派遣し、市町村と協力して、セミナーや相談等の就業支援を行う。	1,174	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3525
9	高等技術専門学校就業支援事業	就業支援員を配置し、訓練生の企業とのマッチングや職場実習を行うことにより就職率の向上を図る。	8,493	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3577
9	若年離職者再チャレンジ促進事業	キャリアビジョンが未確立な若者を対象にセミナーやキャリアコンサルティングを実施することにより就業支援を行う。	2,852	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3577
9	育児休業取得促進事業	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助。	261,284	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3573
9	社員・シャイン職場づくり推進事業	働きやすい職場環境づくりを推進するため、労働関係法令を遵守したうえで、法令以上の取り組みを行っている企業を登録し、積極的に取り組んでいる企業を表彰	4,601	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課	0742-22-1101 内線3579
9	産業を支える人づくりプロジェクト	県内企業を支える人材を確保するため、工業高校とのづくり企業が連携した産業人材育成の取組を実施するとともに、県外に進学した大学生等のUターン就職を促進	27,307	和歌山県	商工観光労働部労働政策課	073-441-2805
9	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業	最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱として総合的な産業人材の育成・強化を図る。	711,960	鳥取県	商工労働部雇用人材総室	0857-26-7231

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
9	女性の創業応援事業	女性が創業しやすい環境整備の一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催する。	2,317	鳥取県	商工労働部雇用人材総室	0857-26-7225
9	とっとり女性力活用パッケージ事業	女性がいきいきと輝ける鳥取県を目指し、女性が自分の可能性に気づき、自らが望む生き方・働き方が実現できるよう、意欲を後押しする就業支援及び働きやすい環境整備として、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。(情報発信、セミナー、就職フェアなど)	12,064	鳥取県	地域振興部 男女共同参画推進課	0857-26-7077
9	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	中山間地域の市町村において、保育料等の無償化(軽減)を行う場合に、それに要する経費の一部を助成する。	43,300	鳥取県	福祉保健部子育て王国推進局 子育て応援課	0857-26-7150
9	放課後児童クラブ設置促進事業	放課後児童クラブの量と質の確保に向けてハード&ソフト両面で支援措置を拡充することとし、整備費に対する単県高上げ助成を行うとともに(1年間限り)、運営費については、長期休暇開設、障がい児受入れ、資格を持った指導員に対する加算制度を新設(拡充)して助成する。	520,344	鳥取県	福祉保健部子育て王国推進局 子育て応援課	0857-26-7868
9	男性の子育てしやすい企業支援奨励金	父親の育児参加・育児休業取得率の向上を図るため、労働者に対して育児参加休暇及び育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給する。	4,500	鳥取県	福祉保健部子育て王国推進局 子育て応援課	0857-26-7148
9	地域子育て支援環境創出交付金	県が市町村の戦略的な創意工夫ある子育て支援サービスに対し補助を行い、子育て支援策の推進を図る。平成26年度は新たに、国の補助基準を満たさないため現在実施が困難となっている過疎地域等における病児・病後児保育、ファミリーサポートセンター設置等の促進に対し独自に支援する。	40,624	徳島県	保健福祉部福祉こども局 こども未来課	088-621-2164
9	働き輝く!とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。	4,500	徳島県	商工労働部労働雇用課	088-621-2345
9	「働くパパママ」就業促進事業	仕事と子育ての両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行う。	1,555	徳島県	商工労働部労働雇用課	088-621-2346
9	次世代育成支援のための職場環境整備事業	中小企業における「ポジティブ・アクション」の積極的な取組みや「一般事業主行動計画」の策定・届出を促進するため、企業訪問を行い、行動計画策定の助言等を行う。	5,517	徳島県	商工労働部労働雇用課	088-621-2346
9	ステップbyステップ・キャリア形成支援事業	本県経済の活性化と発展を目指すため、雇用のミスマッチ、入社後の早期離職、中小企業の人材難などの課題に対し、各成長段階に応じた「職業観の育成」を行う。	2,000	徳島県	商工労働部 労働雇用課 産業人材育成センター	088-621-2349
9	京都府市ルカパー学生等就職支援事業	離職者等を雇用し、資格取得や専門スキルの向上により就業機会の創出を図るとともに、インターンシップ制度を活用できない学生等に対し、就職に向けての人材育成研修等を実施する。	77,210	京都市	産業観光局商工部中小企業振興課	075-222-3329
9	技術人材国内移転促進事業	新たな成長市場への展開を目指す中小企業への支援を行うと同時に、海外へのものづくり技術の流出防止を目指して、経験や知識の豊富な大企業・中核企業等のO/B技術者と優れた人材を必要とする中小企業のマッチングを行い、マッチングが成立した中小企業に対して、一定期間の雇用費の一部を助成する。	24,800	京都市	産業観光局 商工部中小企業振興課	075-222-3329
9	京都企業と連携した次代の京都を担う人材の育成	大学や国籍の枠を越えた留学生を含む学生のチームが、京都企業と連携したプロジェクトに取り組む事業を実施することにより、学生に社会で通用するスキル等を習得させるとともに、京都企業への就職に対する意識を醸成するもの。	8,000	京都市	総合企画局総合政策室	075-222-3103
9	ワーク・ライフ・バランスへの取組	「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画に基づき、企業対象の事業として、推進企業支援補助金制度の運用や、アドバイザーの派遣、表彰、セミナーを実施するとともに、市民への啓発活動として、ロゴマークの活用、実践エピソード表彰を実施。 平成26年度はこれらの取組に加え、「真のワーク・ライフ・バランス」コーディネート事業として、WEBの本格稼働や、婚活支援事業についても新たな補助制度の創設など事業を拡充。	15,833	京都市	文化市民局 共同参画社会推進部 男女共同参画推進課	075-222-3091
9	保育所待機児童の解消	待機児童が発生している地域や、保育需要の増加が見込まれる地域において、保育所の新設を行い、保育所定員及び入所児童数の拡大を図るとともに、老朽施設について耐震化等の改築を行う。	1,236,900	京都市	保健福祉局 子育て支援部保育課	075-251-2390
9	児童育成施設運営	市内の児童館、学童保育所等において、小学校1～3年生(障害のある児童については小学校4年生まで)の昼間留守家庭児童に対し、適当な遊び場等を設けて、健やかに育成する。	2,994,252	京都市	保健福祉局 子育て支援部児童家庭課	075-251-2380
9	シルバー人材センター運営助成	高齢者が、臨時的かつ短期的な就業機会を得て、自らの生きがいの充実と社会参加を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	50,411	京都市	保健福祉局 長寿社会部長寿福祉課	075-251-1106
9	わかもの就職支援育成事業	失業者を雇用し、若年求職者の就職支援にむけた研修の実施、求人開拓、就業メニューの開発を行える人材として育成し、常用雇用をめざす。	40,272	大阪市	市民局 市民部雇用・勤労施策課	06-6208-7351
9	しごと情報ひろば総合的就労支援事業	市内5ヶ所の「しごと情報ひろば」等において、きめ細やかな職業相談と職業紹介を行い、若者・女性などの求職者を支援する。	109,704	大阪市	市民局 市民部雇用・勤労施策課	06-6208-7351

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
9	さかいJOBステーション事業	若年失業者、学生、フリーター等の若年者全般と再就職をめざす女性のための就職支援を総合的に実施する。	104,019	堺市	商工労働部雇用推進課	072-228-7440
9	女性の活躍推進事業	結婚、出産、育児、介護等の様々な事情で退職した女性の再就職を後押しするとともに、女性の活躍のために企業における労働環境の整備を支援し、地域の人材力の強化を図る。	10,259	堺市	商工労働部雇用推進課	072-228-7440
9	堺新卒者就職支援プログラム事業	新規学卒者の雇用情勢は改善傾向にあるが、依然として学生は大企業志向でありミスマッチが生じている。こうした状況の解消を目的にインターンシップ事業等を実施し、雇用の促進を図る。	1,500	堺市	商工労働部雇用推進課	072-228-7440
9	さかい子育て応援団事業	地域の子育て支援環境づくりに向け、子育て支援の取組等を実施する企業、団体等を「さかい子育て応援団」として登録し、取組等を広く情報発信	1,372	堺市	子ども青少年育成部 子ども企画課	072-228-7104
9	(仮称)キッズサポートセンターさかい運営事業	高島屋、ポーネランド、大阪労働局との協定に基づき、(仮称)キッズサポートセンターさかいにおいて、子育て相談、親子の室内遊び場「キドキド」、ハローワーク堺のマザーズハローワーク事業との連携などを実施	64,762	堺市	子ども青少年育成部 子ども育成課	072-228-7612
9	民間保育所等と連携した待機児童の解消	認定こども園の整備や民間保育所の増改築等による受け入れ枠の確保。並びに小規模保育や家庭的保育、私立幼稚園の預かり保育等の推進による多様な保育ニーズへの対応を行うことにより、保育所待機児童を解消する	1,951,406	堺市	保育部保育推進課 等	072-228-7173
9	放課後子どもプランモデル事業	子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、学校施設を積極的に活用する新たな放課後支援施策を構築する。	533,937	堺市	教委・地域教育支援部 放課後子ども支援課	072-228-7491
9	ソーシャルビジネス支援事業	超高齢社会において必要となる生活支援サービスの充実を図るため、社会的課題をビジネス的手法で解決するソーシャルビジネスの本市における現状を把握し、ガイドライン(入門書)を作成	12,626	堺市	生活福祉部(超高齢化担当)	072-228-7212
9	保育所整備	待機児童解消にむけた保育ニーズの高い地域における認可保育所の整備	1,525,930	神戸市	こども家庭局保育振興課	078-322-6848
9	小規模保育事業	待機児童の多い3歳未満児を対象とする小規模保育事業の施設整備・運営	2,343,663	神戸市	こども家庭局保育振興課	078-322-6848
9	事業所内保育施設整備助成	事業所内保育施設において、地域の児童を受け入れるために行う整備に対する助成	21,000	神戸市	こども家庭局保育振興課	078-322-6848
9	認定こども園への移行支援	認定こども園へ移行する幼稚園に対する運営費・整備費の助成	403,059	神戸市	こども家庭局総務課	078-322-6844
9	留学生の就業支援	産学官でグローバル人材活用運営協議会を設立。低学年からの日本企業研究とインターンシップを通じたマッチング支援、定着支援のための交流の場の提供等を実施。	—	関西経済連合会	労働政策部	06-6441-0106
9	基盤技術維持のためのモノづくり人材育成	産業発展に不可欠な基盤技術分野の人材減少に歯止めをかける取組み。モノづくりに関わる研究開発・生産業務等の技術者などを対象に、金属・材料工学の基礎を体系的に習得するプログラムを実施。	—	関西経済連合会	産業部	06-6441-0106
9	企業における女性の発掘・戦力化支援事業	中堅・中小企業における人材確保を支援するため、出産・子育て等で一旦離職した女性求職者の活用・戦力化を促進する	2,600	近畿商工会議所連合会	大阪商工会議所	06-6944-6324
10	北陸新幹線建設事業	新幹線の一日でも早い敦賀までの開業をめざし、県内区間の事業の進捗を図ります。	3,614,000	福井県	総合政策部新幹線建設推進課	0776-20-0298
10	中部縦貫自動車道整備事業	中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、大野東・和泉間の用地取得を進めるとともに、福井北・上志比間の工事の進捗を図ります。	1,035,000	福井県	土木部道路建設課 高規格道路推進課	0776-20-0473 0776-20-0475
10	エネルギー新戦略研究推進事業	LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発について検討します。	2,070	福井県	総合政策部政策推進課	0776-20-0225
10	スマートIC整備事業	高速道路ネットワークを有効に活用することにより、企業誘致の推進やグローバル・サプライチェーンの構築を図り、経済を活性化させる。	198,952	滋賀県	土木交通部道路課	077-528-4132
10	幹線道路整備	道路環境の改善を図り、住み心地日本一、企業の立地しやすい日本一を目指す。	※直轄負担金	滋賀県	土木交通部道路課	077-528-4132
10	新名神高速道路整備	広域連携による国際交流・海外戦略を可能にし、経済の活性化や地域発展に寄与する。	—	滋賀県 大阪府	土木交通部道路課 都市整備部 交通道路室道路整備課	077-528-4132 06-6944-9275
10	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	日本海側拠点港である京都舞鶴港において、外港クルーズの誘致及び国際海上コンテナ経路の拡充に向けたソフト・ハード一体となった事業を推進	270,264	京都府	商工労働観光部海外経済課 建設交通部港湾課	075-414-4844 075-414-5303
10	高規格幹線道路等の整備推進	広域交流や産業の発展基盤となる高規格幹線道路等の基幹道路網の整備を推進する。	10,004,160	兵庫県	県土整備部道路企画課	078-362-3514
10	関西圏空港の利用促進	関西圏空港が首都圏空港と並ぶ日本の二大ハブ空港群としての役割を果たすため、関西の航空需要の拡大を推進する。	8,000	兵庫県	県土整備部空港政策課	078-362-9246
10	国際コンテナ戦略港湾・阪神港の国際競争力の強化	イノベーションプラットフォームの構築を支援する物流基盤である国際コンテナ戦略港湾「阪神港」が、西日本の産業と国際物流を支えるゲートとしてハブ機能の強化を図る。	15,990	兵庫県	県土整備部港湾課	078-362-9272
10	山陰近畿自動車道整備	日本海側唯一の高速道路空白地帯を連結し、日本海国土軸の構築や広域観光圏の形成に不可欠な山陰近畿自動車道の整備を推進する。	11,860,000	京都府 兵庫県 鳥取県	建設交通部道路計画課 県土整備部道路街路課 県土整備部道路企画課	075-414-5250 078-362-3515 0857-26-7355

No.	事業名称	目的・概要	H26予算額	団体名	担当部・課	連絡先(TEL)
10	北東アジアゲートウェイ「境港」の機能強化	北東アジアゲートウェイ「境港」において、コンテナターミナルの拡張検討や外航クルーズ船の受入環境整備強化・寄港誘致等を促進し、更なる機能向上を図る。	29,191	鳥取県	県土整備部空港港湾課	0857-26-7312
10	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	国産の天然ガス資源として期待が高まるメタンハイドレートの開発に向けた資源調査及び探掘技術の開発を促進するため、鳥取県沖で調査研究を行う研究者による報告会、全国の中高校生によるメタンハイドレートなど未来のエネルギーを語るシンポジウム、及び県民を対象とした公開講座を開催する。	2,162	鳥取県	生活環境部環境立県推進課	0857-26-7879
10	コンテナ利用促進事業	徳島小松島港において、阪神港を経由する「国際フィータ航路」の利用促進を図るため、コンテナ貨物を扱う荷主等を支援する。	10,000	徳島県	県土整備部運輸政策課	088-621-2585
10	四国横断自動車道等の整備促進	県内経済・産業の発展、観光の振興など、地域の活性化及び広域交流に大きな効果を発揮する四国横断自動車道や阿南安芸自動車道等の整備促進を図る。	1,632,000	徳島県	県土整備部高規格道路課	088-621-2670
10	徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、本県の物流・防災機能の強化を図るため、大型船舶に対応した耐震強化岸壁やふ頭の整備を行う。	511,730	徳島県	県土整備部運輸政策課	088-621-2675
10	徳島小松島港沖洲地区(二期)整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、広域交通ネットワークの形成や環境に配慮した港湾空間の創出を図るため、四国横断自動車道など交通機能用地等の整備を行う。	155,000	徳島県	県土整備部運輸政策課	088-621-2675
10	徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を行う。	82,418	徳島県	県土整備部運輸政策課	088-621-2675
10	四国新幹線シンポジウム開催費	「四国新幹線」の実現に向けて県民意識の高揚を図るため、新幹線など新たな鉄道のあり方に関するシンポジウムを開催。	3,000	徳島県	政策創造部総合政策課 県土整備部交通戦略課	088-621-2196 088-621-2581
10	国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた取り組み	コンテナ船の大型化の進展や取扱貨物量の増大に対応するため、主航路浚渫や岸壁等の整備を行うとともに、阪神港セミナー等の開催等の集貨策を実施し、阪神港の競争力強化を図る。	3,173,414	大阪市	港湾局 計画整備部 戦略港湾担当	06-6615-7780
10	複眼型の国土構造実現に向けた取組	首都中枢機能バックアップ体制構築、関西での「西日本危機管理総合庁(仮称)」創設、平時からの機能分散などの働きかけ	—	関西経済連合会	地域連携部	06-6441-0106
10	国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化	リニア中央新幹線の東京大阪間同時開業、北陸新幹線の早期全線開業、高速道路ミッシングリンク解消、関空・阪神港の機能強化など	—	関西経済連合会	地域連携部	06-6441-0106